

桃 山 学 院 大 学

社会学論集

第60巻 第1号

<論 文>

Z世代の大学生がボランティア活動で獲得した社会人基礎力是何か
——卒業生を対象としたグループインタビュー調査から——

..... 南 友二郎 (1)

<研究ノート>

災害時の居住支援におけるソーシャルワークに関する研究

..... 平 野 裕 司 (21)

<資 料>

『桃山社会学論集』60年史

時代を映す鏡としてのタイトル

..... 大 野 哲 也 (35)

2026 年 9 月

桃 山 学 院 大 学 総 合 研 究 所

Z世代の大学生がボランティア活動で 獲得した社会人基礎力は何か

—— 卒業生を対象としたグループインタビュー調査から ——

南 友二郎

キーワード：大学生，ボランティア，社会人基礎力，
社会福祉法人，協働実践

第1節	研究の目的と背景
第2節	研究の対象と研究方法
第3節	調査結果
第4節	考察

第1節 研究の目的と背景

日本は既に人口減少社会に入っている。国立社会保障・人口問題研究所（2023）は、2020年国勢調査の確定数を出発点とする新たな全国将来人口推計を行い、2023年4月26日にその結果を公表した。その見通しのポイントを簡潔に述べるとすれば、「総人口は50年後（2070年：筆者加筆）に現在の7割に減少し、65歳以上人口がおおよそ4割を占める。前回推計（2017年推計：筆者加筆）よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和」するということである。

さらに2026年5月29日、総務省は2025年国勢調査の速報値を発表した。

その報告によれば、外国人を含む日本の総人口は2025年10月1日現在、1億2304万9524人で、2020年の前回調査に比べて309万6575人（2.5%）減っている。減少数、減少率とも過去最多である。人口増は東京都と沖縄県のみで、45道府県で減少した。地方からの転居者で増加を続けてきた神奈川県、埼玉、千葉の首都圏3県や愛知、福岡両県なども今回、減少に転じ、人口減の波が大都市部にまで及んでいることが明白になった。総務省によれば、こうした人口減の最大の要因は少子化とのものである。そのことを裏付けられるように、2024年中に生まれた子どもの数がおよそ68万人と史上最低を記録したが、2025年の数字はさらにそれを下回ると言われている。今後人口減少スピードが加速するとみて間違いないと思われる。その中においては、各地方中心都市への人口移動と3大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）への人口移動も、さらに加速すると予測されている。

そうした中、厚生労働省（2025）は2025年7月25日『2040年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ』を公表した。先述した人口減少や人口の偏在の中、85歳以上の医療・介護ニーズを抱える者や認知症高齢者、独居高齢者等の増加、さらにサービス需要の地域差の中、自立支援のもと、地域の実情に応じた効果的・効率的なサービス提供をいかにやっていくのかという問題意識の下、介護人材はじめ福祉人材が安心して働き続け、利用者等とともに地域で活躍できる地域共生社会を構築することを目指している。このとりまとめは、地域ごとの課題に対して個別に柔軟に対応していく姿を描こうとしている。

しかし、行政だけでも、福祉職や医療職といった専門職のみでも、地域における包括的な支援体制の構築は不可能である。行政、専門職、そして地域住民という地域に関わるすべての人が、それぞれの地域における、それぞれの人らしい生活を実現するために、関わり合っていかなければならない。とはいえ、地域における支え合いを行う主体そのものが減り続けていく中、地域の「中」にいる人同士の関わり、実践等を通した福祉の推進だけでなく、地域

の「外」にいる人、「外」から定期的に訪問してくる人、あるいは「外」から移住・定住してくる人との関わり、実践等を通した福祉推進のあり方について考えることが必要になる。

筆者は、社会福祉法人と学生ボランティア団体との協働に関する研究を続けている。既に、社会福祉法人と協働実践を行う大学生（在学生）を対象に、ボランティア活動を通して獲得した「社会人基礎力」は何かについて、アンケート調査を行った。

「社会人基礎力」とは、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」といった3つの能力（12の能力要素）から構成されている。それは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年に提唱したものである。「前に踏み出す力」は、【主体性】、【働きかけ力】、そして【実行力】から構成される。次に「考え抜く力」は、【課題発見力】、【計画力】、そして【想像力】から構成される。そして「チームで働く力」は、【発信力】、【傾聴力】、【柔軟性】、【情況把握力】、【規律性】、そして【ストレスコントロール力】から構成される。

アンケート調査の結果、【主体性】が最も多くの学生にとって身についたと回答され、41.9%がこの能力を挙げた。それに次いで、【情況把握力】や【実行力】も上位に入り、特に「前に踏み出す力」や「チームで働く力」に分類される能力が多く選ばれた。一方、「考えぬく力」に分類される【課題発見力】【計画力】そして【想像力】はほとんどの学生から選ばれなかった。

こうした結果を踏まえ、今後に向けた研究課題は大きく3点あるとした。第一に、在学生対象の調査からは、社会人基礎力を構成する3つの能力のうち「考え抜く力」が、なぜほとんど選択されなかったのかについて、明確化するべきという点である。第二に、大学を卒業し社会人となった卒業生を対象にしても、やはり【主体性】が一番獲得できたとの結果となるのかという点である。そして第三に、学生ボランティア団体との協働実践が、社会福祉法人にとってどのような意味があり、そこから法人の運営にどのような影響

がもたらされているのかという点である。

本稿では第二の調査として、卒業生を対象とした調査研究を行い、上述第一、第二の課題についての検証を行いたい。その上で、活動が続ける中で、卒業生たちがどのようなプロセスを辿っていたのかについても探ってみたい。

第2節 研究の対象と研究方法

第2節第1項 研究対象の大枠と研究方法

本稿における研究の対象は、桃山学院大学公認ボランティア団体Fiorei（フィオレイ）に所属していた卒業生5名である。Fioreiは、大阪市住吉区に本部を置く、社会福祉法人四恩学園（以下、四恩）と2022年5月から協働実践を行っている。（Fioreiについては本節第2項で詳述）

具体的な研究方法は、2025年10月25日、Fioreiに所属していた卒業生5名に対するフォーカス・グループ・インタビュー調査を実施した。調査時間は、およそ1時間である。質問項目は大きく3つである：①ボランティア活動を通して獲得した社会人基礎力は何か、②なぜ在学生の調査では「考え抜く力」が表出しなかったと考えるか、③学生時代に獲得しておいたら良かったと思う社会人基礎力は何か。

なお本研究は、「日本地域福祉学会研究倫理指針」に則って行った。面接時に、研究目的、意義、方法、参加協力の自由意志と拒否権、プライバシーの保護、発表方法などを説明し了承を得た。また、団体名の公表についても同意を得ている。また四恩からも、法人名の公表について同意を得ている。ただし、調査対象者は匿名化し、個人が特定されることのないよう、可能な限り配慮した。

第2節第2項 学生ボランティア団体Fioreiとは

Fioreiは、先述のとおり2022年5月に実際の活動を開始した、桃山学院

大学社会学部ソーシャルデザイン学科の学生を中心とする団体である。名称は、イタリア語で「花」を意味する「fiore」と、ハワイ語で「感謝」「絆」を意味する「Lei」を組み合わせた造語であり、「多様な個人がつながり、人びとが交流する地域を創出したい」という思いが込められている。2026年5月29日現在、グループLINEには卒業生を含め78名が登録している。Fioreiと四恩とが協働実践に至ったプロセスについては、南（2026）を参照されたい。

Fioreiの主な活動は2つある。第一は、多世代交流型の「ごちゃまぜ食堂」である。これは毎月第4土曜日に開催され、地域住民を対象に、協働先である四恩が高齢者を対象としたデイサービス向けに調理したカレーライスを無料提供している。また、学生が企画・仕入れを担当したデザートを安価で販売しており、その売上は学生の交通費に充てられている。2026年5月までに計49回開催されており、地域交流の場として定着している。

第二は、模擬外出プロジェクト「シェア旅」である。これは、コロナ禍で外出や面会が制限された特別養護老人ホーム入居者を対象とした取り組みである。学生が入居者から思い出の場所について聞き取りを行い、その場所を実際に訪問して360度カメラ等で撮影し、編集した映像を上映するものである。これまで和歌山県白浜や高知県など各地で撮影を実施してきた（実績計4回）。

Fioreiの特徴は、企画立案から実施、関係機関との調整に至るまでを学生主体で運営している点にある。教員は必要以上に介入せず、学生自身が主体的に活動を推進している。その実践は高く評価されており、桃山学院大学学生表彰を2年連続で受賞したほか、2024年には第一回社会福祉学生ヒーローズ賞を受賞した。特に、地域交流活動と高齢者支援を結びつけた独創的な実践として注目を集めている。また表1に示すとおり、『COMVO』や『ふくしおおさか』といった福祉系広報誌への掲載のみならず、日本経済新聞やNHKニュースなど、一般メディアにも取り上げられている。

表1 Fioreiメディア掲載・出演リスト

日時	形態	媒体
2022/7/5	出演	NHK総合「ほっと関西」 NHK総合「ニュース 845～関西のニュースと気象情報～」
2022/8/11	掲載	日本経済新聞（全国版：朝刊 33 面）
2022/9/22	出演	NHK総合「ほっと関西」
2022/10/14, 17	出演	NHKニュース「おはよう日本」（全国）
2022/12/15	掲載	愛媛新聞
2023/12/3	出演	NHKニュース（高知県内）
2024/9/1	掲載	機関紙『ふくしおおさか』（699 号／発行：大阪府社会福祉協議会）
2024/9/26	掲載	情報サイト「HELPMAN JAPAN（ヘルプマン ジャパン）」 （運営：株式会社リクルート）
2025/6/15	掲載	ボランティア・市民活動情報誌『COMVO』（2025 年 6・7 月号 Vol. 297／発行：大阪市ボランティア・市民活動センター）
2025/12/18	掲載	ボランティア・市民活動情報誌『COMVO』（2025－26 年 12・1 月号 Vol. 300／発行：大阪市ボランティア・市民活動センター）

筆者作成

さらにFioreiは、社会福祉法人との協働から、その活動を地域との協働へと拡大しようとしている。具体的には、第一に2026年6月20日開催の『子ども110番の家めぐり探検』への参画である。こども110番の家とは、地域の協力家庭や店舗などに「こども110番の家」の旗やステッカーを掲げていただき、こどもたちがトラブルに巻き込まれそうになったときに、駆け込み、助けを求めることができるようにすることで、こどもたちを犯罪から守り、被害を最小限に止めようとするものである（大阪市住吉区HPより）。今回のイベントは、小学生たちと学生がこども110番の家と登録されている数か所の家を廻り、有事の際に備えるというものである。Fioreiに所属する学生は、打ち合わせ段階より参画をし、家を廻るごとに配布されるシールの提案および手配を担っている。図1は、学生が他運営メンバーと協働をしながら作り上げたチラシである。

図1 子ども110番の家めぐり探検チラシ

荻田子どもまちあるき

子ども110番の家



～ 探検しよう!! ～

参加無料

この旗のある家が
子ども110番の家だよ!



子ども110番とは、
子供が外でトラブルに巻き込まれそうになった時に助けを求められる場所です。
この活動は子ども110番の家に登録している家や商店に訪問し、交流するものです。
もしもに備えて、みんなで「子ども110番の家」の場所を確認しましょう。

概 要	
開催日時	2026年6月20日(土) 9:30～11:30
参加対象	荻田小学校児童
集合・解散場所	荻田小学校 東門
持ち物	水筒 *雨の場合は傘ではなく、かっぱの着用をお願いします

【申込方法】※以下のいずれかの方法で6月4日(木)までにお申し込み下さい。
 ①チラシに書かれたQRコードを読み取り、リンク先のGoogleフォームへ回答。
 ②5月30日(土)運動会の日のみ、東門に申し込み書の回収ボックスを設置しますのでご投函下さい。
 ※ご記入いただいた個人情報は適正に管理し、当イベント関連の連絡および案内にのみ使用し、
 第三者への提供および目的以外の使用は一切いたしません。



主催：荻田、地域活動協議会・荻田子ども110番の家まちあるき実行委員会
 協力：住吉区社会福祉協議会・住吉警察署・住吉区役所・四恩学園・
 桃山学院大学フィオレイ・住吉区まちづくりセンター
 お問い合わせ：荻田北福祉会館 TEL:06-6696-1200（月曜～金曜 10:00～16:00）

切り取り

(申し込み書)

●保護者様と一緒に参加できますか? (はい ・ いいえ) ←どちらかに○を付けてください

氏名 _____ 学年 _____ 年 保護者氏名 _____

住所 _____ 連絡先電話番号 _____

第二の地域との協働は、2026年7月4日開催予定の『楽しみながら学ぼう！防災アドベンチャー運動会』である。こちらは5月末段階でまだ企画案を練っている途上であるが、こちらもFiorei所属学生が企画段階から参画をしている。このイベントへのお声がけは、上述の『こども110番の家めぐり探検』にかかる打ち合わせおよびその後のチラシ作成などにおける学生の主体的かつ積極的な動きを見た主催者から、「是非協力をしてほしい」との要請があったものである。

第3節 調査結果

本節ではまず、先述した3つの質問ごとに調査結果を述べたい。その上で、調査で得られた質的データを、佐藤（2008）を参考に分析した結果について述べる。

第3節第1項 質問ごとの調査結果

第一の質問である「Fioreiにおける活動を通して身に付けたと思う社会人基礎力は何か？」については、4名が2つずつ回答を挙げ、残る1名は1つのみを挙げた。表2は、その結果と代表的な発言をまとめたものである。具体的な回答としてそれぞれ2名から挙げられた社会人基礎力は、【状況把握力】（AとC）、【傾聴力】（BとE）—ともに「チームで働く力」—そして【実行力】（CとD）—「前に踏み出す力」—であった。1名が挙げた社会人基礎力は、【働きかけ力】（A）—「前に踏み出す力」—と【課題発見力】（B）—「考え抜く力」—を、活動の中で獲得した社会人基礎力だと回答をした。こうして見ると在校生を対象とした調査同様、「考え抜く力」に属する要素はほとんど選択されなかった。一方で在学生の調査で最も選ばれた【主体性】—「前に踏み出す力」—は、誰からも選ばれなかった。在学生の調査で2番目と3番目に選ばれた【状況把握力】—「チームで働く力」—と【実行力】—「前に踏み出す力」—は、今回の調査でも複数名から選択をされた。

表2 卒業生がボランティア活動を通して獲得した力

	身についた 社会人基礎力	社会人基礎力 カテゴリー	主な発言
A	状況 把握力	チームで 働く力	「立場的なところも、あったんですけど、自分のことだけ考えてたらい いっていうことではないなっていうのは活動をして身に染みました。」 「実際に社会人になってやっぱりお客さんがいて、でも取引先の方 もいてこの関係性とか、っていうのは本当に把握しておかない とトラブルにもなるし逆に仲良くもできれば、まあ、円滑に進むこ ともあるなっていうところ」
	働き かけ力	前に踏み 出す力	「自分でできること限界があるなっていうところは活動を通じて 思ったので、今も特に新卒新人なんで自分のできることの限界、つ ているのはもうあるので他人に任せて自分にしかできないところで 仕事をやっていく、という意識は有るかなっていうところ」
B	傾聴力	チームで 働く力	「もともと自分は、あんまり話せないことが弱みだと思ってたんで すけど、逆に聞くことはできるし、このFIOREIの中で自分のポジ ションにもリーダーを支えたりするという立場で聞くことは大事 なんでそれが、自分の強みだと思えることが出来ました」
	課題 発見力	考え抜く 力	「特に自分はFIOREIの中やったら、シェア旅のリーダーを支える ポジションとして、状況を把握することもそうですけど、次にそれ を進めていくということに関しては、磨かれたのかなあ」
C	状況 把握力	チームで 働く力	「いかにFIOREIのお客さんと関わるかみたいなことしか結構頭にな かったなって今振り返って思っています。でも状況を把握する力 はついたということはあるんですけど、接客業なんですけど後輩と かも出てきて、お客さんのちょっとした行動など、結構視野がめっ ちゃ広く見ないといけない」
	実行力	前に踏み 出す力	「まずは自分が行動に移さないと、いけないなっていうのはあるし 後輩がそれを見てじゃあ自分も、行動しようって思ってくれば」
D	主体性	前に踏み 出す力	「足りていない役割ないかみたいなのを見てまわって、僕アンケート 任されてたんですけど、その時にじゃあ俺これ自分のものにしよう っていうので、それに関わる仕事をガンガン自分で持ってくるよう にして、なんかその行き詰まったらどうしたらいいかっていうの を周りに聞いてこれこんな感じになったんやけどなんか意見ないみ たいなのを、先生にも一回聞いたりとか他の人にも聞いたりとかして 、そういう役割を自分で持ってくる力みたいな体制と実際に動く 実行力みたいなのは身についたなと思っていて」
	実行力	前に踏み 出す力	「いろんなことをマルチにやらないといけない仕事なんですけど、 自分のやっぱり何でもいから自分だけができる何か欲しいって いう思いがあったんで、ひたすらに主体的にできることないですか とか聞いて回る力とかは、FIOREIとかで身につけてよかったな というふうに思ってる」
E	傾聴力	チームで 働く力	「いろんな人とかと話さないといけない時も、やっぱりFIOREIで 高齢者の方とか、小さい子どもとかと今まで関わってきた経験も あったから、そこまで会話に困ることもないし、結構やっぱりおば あちゃんとかから好かれやすくなってるなと思ったから、傾聴力ま あま身についたんかなって。」

第二の質問である「なぜ在学生の調査では「考え抜く力」が挙げられなかったのか？」については、5名のうち2名（AとB）からのみ回答を得ることができた。Aからは、「嫌でも考えないといけない状況にあった。よって、身に付けたという感覚はなく、勝手に身についた」という発言があった。さらに、Aは「やらざるを得ない状況にもあったけれど、そもそもやっていて楽しかったから、考えなくても考えていた」と、活動の楽しさが自然と考える力を醸成したとも述べた。Bは学生時代の活動を振り返る中で、色々と考えを巡らせ、やりたいことを言語化することは「社会人になると絶対必要」と、Aとは別の視点から質問に対する回答として挙げた。

そして第三の質問である「学生時代に獲得しておいたら良かったと思う社会人基礎力は何か？」については、5名それぞれが1つずつの回答を挙げた。表3は、その結果と代表的な発言をまとめたものである。

具体的にはまず、2名（DとE）から【ストレスコントロール力】（「チームで働く力」）が挙げられた。両名とも、社会人生活を過ごす中で溜まっていくストレスへの対処つまりストレスコーピングを見つけておくべきだったと述べている。Dは「ストレスコントロールがもうちょいできてたら自分の中で切り替える何かがあれば楽やったかなって気がします。」と述べた。似たようにEも「やっぱり社会人になったらそれなりに責任もあるし、自分が好きなことだけできやんから、やっぱりストレスめっちゃ溜まることもあるけど仕方ないから。まあ、積み重なっていくけどそこでまあ自分のストレスコントロールできる力を持ったら、ここまでしんどくなることもないんかなと思う。」としみじみ語っていた。

残りの3名からは、【規律性】（A）、【発信力】（B）—ともに「チームで働く力」—そして【計画力】（C）—「考え抜く力」—が、学生時代に身に付けておくべきだった社会人基礎力として挙げられた。Aは、「立場とか役職とかそういうところについてから物事が言えるとか、なんかそういうのはすごく感じてて、まあ今であればその下っ端とか新人の時にそんなことをし

でも認めてはくれないな」と、学生時代の活動では比較的自由に発言出来ていたことが、社会における地位と発言力という暗黙の了解に阻まれている様が語られた。BとDは、自分で分かっていた自分ではあるが、社会に出てみて、やはり改善しておくべきだったとの語りをした。具体的にBは、「ほんまに自分には全然でんかったなっていうのは、人に頼るといとか、人に任せる力、やっぱり自分でやった方がいい、楽って思っちゃう あんまり人に言えない。」と述べた。またCも、「1個ずーっと継続してっていうのは苦手なところがあるから、今後の課題でもあるし学生の頃にもうちょっと計画力をつけていればよかったのかなっていうのは思いました。」と述べ、そもそも課題であったことは、社会に出てもやはり課題となっていることが明らかとなった。

表3 卒業生が在学中に身につけておけば良かったと考えていた力

	身につけておくべきだった社会人基礎力	社会人基礎力カテゴリー	主な発言
A	規律性	チームで働く力	「立場とか役職とかそういったところについてから物事が言えるとか、なんかそういうのはすごく感じてて、まあ今であればその下端とか新人の時にそんなことをしても認めてはくれないとか、なのでこの規律性っていうところはステージが変わって余計に感じるころではあります。」
B	発信力	チームで働く力	「ほんまに自分には全然でんかったなっていうのは、人に頼るといとか、人に任せる力、やっぱり自分でやった方がいい、楽って思っちゃう あんまり人に言えない。」
C	計画力	考え抜く力	「1個ずーっと継続してっていうのは苦手なところがあるから、今後の課題でもあるし学生の頃にもうちょっと計画力をつけていればよかったのかなっていうのは思いました。」
D	ストレスコントロール力	チームで働く力	「社会に出てほんまに単純な話ですけど感じて、僕は結構メンタルに来て、最初の1ヶ月2ヶ月くらいに全然その仕事にもついてけへんし、やること多すぎてなんか分かってるはずなのにパニックしたりとか、いつまで経っても頭に入ってこうへんみたいなのがあって、そこらへんのストレスコントロールがもうちょいできてたら自分の中で切り替える何かがあれば楽やったかなって気がします。」
E	ストレスコントロール力	チームで働く力	「やっぱり社会人になったらそれなりに責任もあるし、自分が好きなことだけできやんから、やっぱりストレスめっちゃ溜まることもあるけど仕方ないから。まあ、積み重なっていくけどそこま自分のストレスコントロールできる力を持てたら、ここまでしんどくなることもないのかなと思う。」

筆者作成

第3節第2項 質的データを分析した結果

卒業生5名を対象に行ったグループインタビュー調査で得られた質的データを分析した結果、『実践の中で育った力』『役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成』そして『衝突と対話による協働形成』という3つのカテゴリーが表出した。これらのカテゴリーの相関性は、『役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成』プロセスと並行して、『衝突と対話による協働形成』がなされ、結果として『実践の中で育った力』を彼ら自身が獲得していった。以下各カテゴリーについて述べたい。

まず『実践の中で育った力』である。このカテゴリーにおいて、卒業生は「ごちゃまぜ食堂」と「シェア旅」という実践において、お客さんや対象者からたくさん話を聞きながら、まずやってみることを大切にしていた。その中で見出されたやるべきこと全体の中から、役割を自分で持ってきていた。そうした必要性が力を育て、組織としても気づいた時には大きなものとなっていた。なお表4は、このカテゴリーにおけるコードそして主な発言を示している。

表4 実践の中で自然に育った力

カテゴリー	コード	主な発言
実践の中で 自然に育った力	必要性が 能力を育てた	「嫌でも考えなきゃいけない状況にあった」「身につけたっていう感覚はなくて勝手に身につけてきた身につけざるを得なかった」(A)
	気付いたら 大きく	「ただだか1サークルぐらいに思ってたもんが、外部のところにでも巻き込めるぐらいのものになってるんやな、っていうのが身にしみて感じた」(B)
	役割を自分で 持ってくる	「行き詰まったらどうしたらいいかっていうのを周りに聞いて、先生にも一回聞いたりとか、そういう役割を自分で持ってくる力みたいな姿勢」(D)
	まずやってみる	「習うより慣れろじゃないけどまずは自分がしてみないと」(C)
	いっぱい話を 聞いて	「聞き取りで私やってて、いっぱいお話聞いたりとか普段のカフェとかでいっぱいお話聞いて」(E)

筆者作成

次に『役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成』である。卒業生は、自分が好きなこととしての実践をしている故、低ストレスの中で自分の役割を探していた。その役割として具体的に挙げられたのは、自分以外のことも考えるべきリーダーや、そのリーダーを支えるポジションといったものであった。さらに卒業生の中には、自分でテーマ設定をして、実践に臨んでいた者もいた。表5は、このカテゴリーにおけるコードそして主な発言を示している。

表5 役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成

カテゴリー	コード	主な発言
役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成	自分の役割を探す	「足りていない役割ないかみたいなのを見てまわって、たまたま僕アンケート任されてたんですけど、その時にじゃあ俺これ自分のものにしようって」(C)
	支えるポジション	「シェア旅のリーダーを支えるポジション」(B)
	自分以外も考える	「立場的なところもあったんですけど、自分のことだけ考えてたらいっていいことでは、ないな」(A)
	自分でテーマ設定	「メンバーのことはあんまり考えてなくていかにFIOREIのお客さんと関わるかみたいなの、ことしか結構頭になかったなって今振り返って思っ」(D)
	好きなことから低ストレス	「学生の時って身近にすごく頼れる人おって、自分が好きなことをやってるわけやからそんなにそこまでストレスが溜まることはなかったけど」(E)

筆者作成

そして最後に『衝突と対話による協働形成』である。卒業生は、実践を遂行していく中で必要な提案と周囲との情報共有を行っていた。しかしその中では、それぞれがそれぞれの立場で考えた結果、実践における優先順位が異なっていることもあり、対話の中での衝突を経験しつつ、協働しながら皆で組織の進路を決めていた。表6は、このカテゴリーにおけるコードそして主な発言を示している。

表6 衝突と対話による協働形成

カテゴリー	コード	主な発言
衝突と対話による協働形成	前向きなぶつかり	「やりたくないからでぶつかったわけじゃなくて、やりたいことが多すぎてぶつかった感もある」「どうしても優劣つけないといけないといけない、つけないあかん場面とかになって、その時にやっぱりいろいろ、みんなおののやりたいのあるから。」(ともにA)
	周囲との共有	「こんな感じになったんやけど、なんか意見ないみたいなのを先生にも一回聞いたりとか他の人にも聞いたりとかして」(D)
	提案は必要	「ちょっと外れてこういうのやってみたいんだけどは、これは絶対社会人で、必要にはなる気がします」(B)

筆者作成

第4節 考察

本稿の目的はまず、在学生を対象とした調査結果を受けて課題として挙げた、大きく2点に関する検証を行うことであった。課題とは第一に、在学生対象の調査からは、社会人基礎力を構成する3つの能力のうち「考え抜く力」が、なぜほとんど選択されなかったのかについて、明確化するべきという点であった。そして第二には、大学を卒業し社会人となった卒業生を対象に調査を行っても、やはり【主体性】が一番獲得できたとの結果となるのかという点であった。その上で、活動が続ける中で、卒業生たちがボランティア活動の中で、どのようなプロセスを辿っていたのかについても探索することであった。

まず在学生対象の調査において、「考え抜く力」が、ほとんど選択されなかった理由は、ボランティア活動の実践を続ける上では、当然のこととしてなされているのではないかと、ということである。今回の調査データ分析では、卒業生は『役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成』をする中で、『衝突と対話による協働形成』を行い、結果としての『実践の中で育った力』について今回の調査において回答してくれたと考えることができる。言い方

を換えれば、『役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成』と『衝突と対話による協働形成』のプロセスにおいて、大学生は考え抜いていたとも言えよう。そうした「考え抜く」プロセスとしてのボランティア活動に、大学生を誘い、継続そして発展させるためにはどのような方法が求められるのかについて、今後明らかにしていく必要がある。

生成AI（学習したデータをもとに、テキスト、画像、音声、動画、プログラムコードなどの新しいコンテンツを生み出す人工知能）の活用が当たり前世代である大学生は、「考える」というプロセスをおざなりにしがちである、と教員としての筆者は感じている。しかし、Fiorei所属の大学生は、活動を続ける中で考えていた。このことは、生成AIが跋扈する時代におけるボランティア活動が、大学生に与える大きな効果の一つともいえるのではなかろうか。

また「考え抜く力」が在学生からもそして卒業生からも選択されなかった理由として、「楽しさ」があることも示唆された。活動すること自体が楽しく、「考える」ことが意識せずになされる環境が、実践現場にはあったと言える。筆者はFioreiの運営支援をするものとして、常に学生に伝えていることがある。それは「自分のためでよい」そして「まずは楽しんで」ということである。実際在校生を対象として調査において、Fioreiに参加している理由や動機を問うた際、「人びとと触れ合える」に次いで選ばれたのは「活動が楽しい」であった（南 2026：147）。大阪市ボランティア・市民活動センターHPでは、ボランティアは「活動を通して、感動や喜び、充実感、達成感等が得られたり、活動そのものが楽しみになることがある」とされている。だが田中（2025）は、地域に関わり始める際には、自分が「楽しい」「好き」といった気持ちが重要だと指摘している。ボランティアを利他性や社会性を強調し「地域貢献をする人」と位置付けることは、今後さらに人口が減り、地域における実践主体が減り続ける中で、まずは地域に関心を持ち続けてもらうためのハードルを、いたずらに上げてしまうこととなろう。結

果として、「ボランティアがなかなか見つからない」との状況をも生み出すであろう。「楽しさ」を見せる、生み出す仕掛けが、今後さらに求められる。

次に在学生を対象とした調査で40%強の回答を占めた【主体性】は、卒業生を対象とした調査では誰からも選ばれなかった。しかし在校生を対象とした調査で2, 3位となった【情況把握力】と【実行力】は、卒業生を対象とした調査でも複数から選択された。このことから示唆されることは、卒業生の中では【主体性】は所与のものとして捉えているのではないかということである。換言すれば、まず活動への参加初期に、【主体性】つまり自分から行動を起こす力が獲得される。その上で参加を継続する中で、【情況把握力】や【実行力】といった、周りを見渡ししながら、必要なことを実行していける力も身についてきた。さらに、卒業生のように全体リーダー、シェア旅リーダーの補佐役、女性陣のとりまとめ役などの幹部になることで、【働きかけ力】や【課題発見力】といった、周囲への影響力の行使や組織全体を見渡す力も獲得されていったとの経路が見えてくる。

こうした社会人基礎力獲得の経路は、卒業生がFioreiの活動が続ける中で辿っていたプロセスともほぼ一致する。卒業生は、『役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成』をする中で、『衝突と対話による協働形成』を行い、結果としての『実践の中で育った力』を獲得していた。『役割分担を通した主体性と当事者意識の醸成』の中で【主体性】が獲得される。その上で活動継続の中で『衝突と対話による協働形成』を経験する中で、彼らは【情況把握力】や【実行力】を身に付けていた。そしてリーダー層となった結果、『実践の中で育った力』として、【働きかけ力】や【課題発見力】をも手に入れていたとすることができよう。大学生がボランティア活動を参加、継続する中で、どういったプロセスを辿り、その中でどのような社会人基礎力を身に付けたのかということの一端を明らかに出来たのではなかろうか。

その上で、実践的に今後の指針となり得ることが3点ある。第一には、小さな役割分担を行い、主体性と当事者意識を醸成することを、意図的に仕掛

ける必要があるということである。第二には、衝突を恐れず、対話と議論を推奨するあるいはそうした場を設定していく必要があるということである。そして第三には、大学生の頃に覚知している課題は、社会人になる前に改善・低減できるようにサポートしていくことである。これらのことをリーダー層に伝え、実践を促すだけでなく、教員としての筆者も見守り、時に介入することも視野にしておくことが肝要であろう。

今後に向けた喫緊の研究課題は、Fioreiとの協働実践が、地域における公益的な活動が求められる社会福祉法人としての四恩にとって、どのような意味があり、その意味が法人の運営にどのような影響を及ぼしていくのかについて、明らかにしていくことである。それと並行して、これまでFioreiをリーダーとしてその活動を牽引してくれた卒業生への調査研究も行いたい。

最後に、Fioreiの活動に参加してくれている（してくれていた）人すべてに、そしてその活動に多大なるご協力をいただいている四恩の皆さんに感謝申し上げ、本稿を閉じることとする。

【参考文献】

大阪市住吉区HP『子ども 110 番の家』

<https://www.city.osaka.lg.jp/sumiyoshi/page/0000540520.html>（2026 年 5 月 28 日閲覧）。

大阪市ボランティア・市民活動センターHP『ボランティアってなあに？』

<https://ocvac.osaka-sishakyo.jp/volunteer/>（2026 年 5 月 31 日閲覧）。

厚生労働省（2025）『2040 年に向けたサービス提供体制等のあり方に関するとりまとめ』。

国立社会保障・人口問題研究所（2023）『日本の地域別将来推計人口（令和 5 年推計）』。

佐藤郁哉（2008）『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社。

総務省HP『令和 7 年国勢調査人口（速報値）に基づく試算結果の概要』

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei14_02000123.html（2026 年 5 月 29 日閲覧）。

田中輝美（2025）『関係人口の時代「観光以上，定住未満」で地域とつながる』中公新書.

南友二郎（2026）「Z世代の大学生がボランティア活動で獲得した社会人基礎力は何か～社会福祉法人と協働実践を行う大学生へのアンケート調査から～」『桃山学院大学社会学論集』（59）2, 133-154.

What Fundamental Competencies for Working Persons Do Generation Z University Students Acquire Through Volunteer Activities? —Findings from a Group Interview Study of Graduates—

MINAMI Yujiro

This study examines the fundamental competencies for working persons acquired through volunteer activities by graduates of Fiorei, a university volunteer organization collaborating with a social welfare corporation. A focus group interview was conducted with five graduates.

The findings showed that situational awareness, listening skills, and the ability to take action were the competencies most frequently acquired. In contrast, initiative, which had been highly rated by current students in a previous survey, was not identified by any graduate. Competencies related to “thinking thoroughly” were also rarely mentioned.

Qualitative analysis revealed that competencies were developed through role allocation, dialogue, and practical experience. Graduates acquired ownership and collaborative skills while assuming responsibilities and working with others. The results also suggest that enjoyment encouraged sustained participation and learning. These findings highlight the value of volunteer activities as opportunities for developing competencies essential for community engagement and professional practice.

<研究ノート>

災害時の居住支援における ソーシャルワークに関する研究

平 野 裕 司

キーワード：ソーシャルワーク，災害，居住支援，被災者，
生活再建

1. 研究の背景と目的

(1) 災害に伴う居住の変化

2011 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震（以下，東日本大震災と記す。）から 15 年が経過した。東日本大震災の被害は南北約 500 km にわたる広域で，地震・津波・火災等による被害に加え，福島第一原子力発電所事故が発生し，多くの人々の生活基盤が根底から失われた。とりわけ，筆者が本稿のテーマとして位置づける「居住」についても，多くの被災者が直面した課題であった。

東北地方出身の地理学者山口弥一郎（1972：624）は，津波被災後の三陸沿岸の集落を詳細に調査し，津波災害復興事業としての高地移転について分析，津波被災後に同様の被害を二度と繰り返さないように，人々は集落や家の再建をするにあたり，より高地に住むことを選択したと記している。また，田中正人（2012）は津波被害に限らず災害後の「原地居住継続は必ずしも主流ではない」と述べており，災害後には居住地が変化することが少なく

ないことを示している。一方で、居住地の変化が被災者に及ぼす影響について、B・ラファエル（1986）は『災害の襲うとき—カタストロフィの精神医学—』において、被災地からの移転が深刻なストレス要因となることを精神医学の知見から指摘している。また、三浦研ら（1996）は、自然災害に伴う環境移行の影響について、「人的環境、物理的環境の両方を失ってしまうことに対して、人間は極めて弱い存在である」と述べている。つまり、居住地の変化は、安全な住まいを確保するうえで必要である一方、新たな生活課題を生み出す要因にもなり得ることが示されている。



図1：災害発災後の段階と要配慮者の状態 ※一部筆者修正・加筆
 出典：「災害時の福祉支援のあり方と標準化に関する調査研究事業報告書5頁(2018)」

図1は、災害発生後の生活再建の段階と要配慮者の状態を整理したものである。被災者の多くは、避難所、応急仮設住宅、復興公営住宅等へと居住地

を移しながら生活再建を進めていく。平野裕司（2025：3）は、生活再建の各段階において生活課題が変化することを踏まえ、それぞれの段階に応じたソーシャルワーク実践が必要であるとともに、誰しもが居住支援の対象となるわけではないと指摘している。誰しもが居住支援の対象となるわけではない。図2は被災者を4層に分類した「災害時における被災住民の分類」である。具体的には、Ⅰ層は施設等で生活し、特別・継続的かつ濃密な個別支援を必要とする人、Ⅱ層は発災以前から支援を受けており、避難生活やその後の生活においても継続的な個別支援を必要とする人、Ⅲ層は発災前には支援を必要としていなかったものの、被災によって生活維持機能が低下し、復旧・復元・生活維持が困難となる人、Ⅳ層は一般的な社会サービスの復旧・回復によって生活再建が可能な人である。

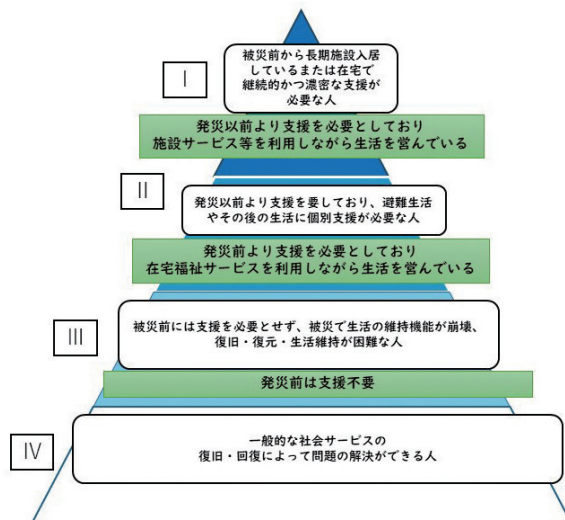


図2：災害時における被災住民の分類

大橋謙策・北川進・平野裕司(2017)を一部修正・加筆

とりわけ、発災以前には支援を必要としていなかったⅢ層では、被災を契機として潜在化していた生活課題が顕在化し、生活維持が困難となることで支援を必要とする状態に至る。そのため、生活上の困難が生じた要因を把握し、必要な支援を明らかにするためのアセスメントが重要であると平野裕司(2025)は指摘している。

(2) 災害に伴う居住支援の必要性

本研究で扱う「居住支援」とは、山本美香(2018:8)や洪心璐ら(2026:86)の定義を参照し、「単なる物理的な住環境支援にとどまらず、単身高齢者等が地域社会の中で社会関係を保ちながら安定した暮らしを営むことができるよう、そのニーズに応じて生活支援を一体的に提供する取り組み」とする。

居住支援をめぐる先行研究について、洪心璐ら(2026:86)は、「住宅確保要配慮者の居住は福祉的支援を介さなければ成立しにくい領域となり、入居前・入居時・入居後を通じた一貫した居住支援体制の構築が急務である」と述べている。また、山本美香(2018:4)は、居住支援のあり方として、「住まいの確保」「生活支援」「就労支援」を一連の支援として行う必要性を示している。さらに、松本篝(2023)は、入居後の生活課題を丁寧に整理・解決しなければ、家賃滞納やごみ屋敷化などの問題が再発する危険性があると論じ、継続的な入居後支援の必要性を指摘している。

災害に伴う生活環境の変化について、平野裕司(2024:113)は、災害が高齢者や障害のある人等、生活再建力が乏しい人々の生活を脅かすことを明らかにしている。これらの人々が抱える生活課題には、震災以前から存在していたものだけでなく、震災を契機として顕在化したものもある。その背景因子は、個人因子と環境因子の双方に整理できる。個人因子としては、震災に伴うキーパーソンの喪失による悲嘆、生活技術や家計管理に関する課題等が挙げられる。一方、環境因子としては、住居喪失に伴う転居によるソー

シャルサポート・ネットワークの喪失，復興公営住宅への入居に伴う新たな支出が挙げられる。

また，被災者の生活再建支援は，発災直後にとどまるものではない。一次被害の防止に加え，助かった命を守り続け，二次被害すなわち災害関連死を防止することが重要となる。そのため，被災者の生活再建には，中長期にわたるソーシャルワーク実践が必要である。

以上のことから，災害に伴う居住支援においても，入居後の生活継続を支える連続的支援としてのソーシャルワークが必要であると考ええる。一方で，居住支援の対象となる人々が，居住に関してどのような課題を抱え，いかなる支援を必要としているのかについては，さらに丁寧な分析する必要がある。

(3) 本研究の目的

以上を踏まえ本稿では，災害時における居住支援の現状を整理するとともに，居住支援とソーシャルワークとの関係について考察し，その実践のあり方に関する仮説を生成することを目的とする。具体的には，①災害に伴う居住に関する課題を整理すること，②それらの課題に対するソーシャルワーク実践を整理すること，③災害時における居住支援を支えるソーシャルワーク実践の課題について考察することを通して，災害時における居住支援のあり方について検討する。

2. 本研究の枠組みと方法

(1) 分析方法及び分析対象の概要

本研究では，データ・方法・研究者に関してトライアングレーションを用いることにする。なお，トライアングレーションの内容について整理したものを表1に示す。

表 1：本研究におけるトライアングレーションの内容

トライアングレーションの実施点	実施方法の概要
対象	公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会に所属するソーシャルワーカーが 2011 年 4 月から 2021 年の 3 月までの 10 年間に支援を展開したケースを対象とする。
データ収集の方法	ケース記録（2011. 10/1～2021. 3/31 まで A 県 B 市にて支援を行った 1047 ケース）を分析しデータを収集する。収集したデータは「アセスメントシート」・「概要記載シート」を用い、各ケースの対象者の概要・相談内容・生活課題・ストレングスを整理し、居住地の変遷がわかる 1 ケースを分析の対象とした。
研究者	データの分析内容の妥当性の確認については、研究者及び医療ソーシャルワーカーとして 20 年以上の勤務歴のある者が確認した（1 つのケース記録を 2 名以上で読み込んだ）。また、分析結果については研究者と本研究アドバイザー（学識者）、研究協力者（学識者）がディスカッションを実施しながら再度確認を行った。

表 2：分析対象の概要（支援介入時）

年齢	80 歳代
性別	男性
世帯状況	単身世帯
経済状況	被災に伴い失業。年金生活。
家族関係	妻（死別）・娘（疎遠）
社会・人間関係	被災に伴い関係のあった人々と疎遠になる。新たな社会・人間関係の構築を試みるも難しい。

(2) 倫理的配慮

本研究を実施するにあたり、公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会実施事業の委託元に対し、研究の目的及び調査方法等を説明し、研究実施について同意を得た。また、研究成果を報告会、学会発表及び学術論文として公表することについても許可を得ている。なお、分析対象となる1047事例に含まれる氏名、施設名等の個人が特定される可能性のある情報については、すべて匿名化した。

倫理審査については、公益社団法人日本医療ソーシャルワーカー協会倫理審査委員会の承認（第20-06号）を得るとともに、東北福祉大学大学院研究倫理審査委員会及び桃山学院大学研究倫理委員会における人を対象とする研究倫理審査に申請し、承認を得た後に実施した。

3. 結果

(1) 災害に伴う居住に関する課題とソーシャルワーク実践の構造化に向けた質的分析

本節では、①災害に伴う居住に関する課題を明らかにすること、②それらの課題に対するソーシャルワーク実践を整理・構造化することを目的として、質的分析を行った。分析には定性的コーディング法（佐藤郁哉 2008）を用い、ケース記録データをもとにコード化を行い、サブカテゴリー及びカテゴリーを生成した。なお、分析データについては、研究者及び医療ソーシャルワーカーとして20年以上の実務経験を有する者が確認し、各ケース記録を2名以上で読み込んだ。また、分析結果については、研究者と本研究アドバイザー（学識者）、研究協力者（学識者）がディスカッションを実施しながら再度確認を行い、分析の信頼性及び妥当性の確保に努めた。

表3：カテゴリー、サブカテゴリーとコードの一覧表

カテゴリー	サブカテゴリー	コード	ステージ
課題	住まいの喪失	震災により住まいを喪失	緊急期・ 応急期
	社会的ルール	ごみ出しや飲酒に伴う近隣トラブル（社会的ルールが守れない）	復旧期
		新たな生活課題が明らかとなり、多職種（行政の社会福祉士・保健師、行政から委託を受けている団体の社会福祉士・精神保健福祉士、地域包括支援センターの介護支援専門員）による支援の展開を再検討することとなる。	
ソーシャルワーク 実践	相談	行政より相談	緊急期・ 応急期
		本人より「どのように手続きをしたらよいかわからない。相談したい。」	緊急期・ 応急期
	援助方針の立案	生活再建に向けた援助方針が立案される	緊急期・ 応急期
	援助方針の見直し・支援	本人の生活課題に関するアセスメントを実施した。その結果、援助方針の見直し	復旧期
	本人にとって理想とする生活	「本人にとって理想とする生活」について話し合いを行った。	復興期
	援助方針の見直し・支援	ホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の利用につながり、援助方針の見直し	復興期
住まいの 確保	一時的居所の確保	一時的居所の確保を行う。	緊急期
	応急仮設住宅に入居	応急仮設住宅に入居する。	復旧期
	災害公営住宅に入居	災害公営住宅への入居	復興期
	安定した住まいの確保	ホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の利用につながり、援助方針の見直しが図られ、安定した住まいの確保へとつながった。	復興期

※データは個人が特定されるような記述を伏せている。なお、分析結果に影響がないことをアドバイザー・研究協力者とともに確認した。

最終的に13の〔コード〕, 11の<サブカテゴリー>, 3つの【カテゴリー】が抽出された。その結果は表3にまとめて示している。

抽出されたカテゴリーは, 【課題】【ソーシャルワーク実践】【住まいの確保】である。これらは, 災害時における居住支援を支えるソーシャルワーク実践の構造を示している。通常であれば各カテゴリーの内容とその関連性について記載するが, 本稿では先に示したステージの概念を援用しながら, 再分類し災害に伴う居住に関する課題とソーシャルワーク実践の構造化を試みる(表4参照)。

表4: ステージ概念を援用したサブカテゴリーとコードの一覧表

時期	カテゴリー	サブカテゴリー	コード
緊急期 ・ 応急期	課題	住まいの喪失	震災により住まいを喪失
	ソーシャル ワーク実践	相談	行政より相談 本人より「どのように手続きをしたらよいかわからない。相談したい。」
		援助方針の立案	生活再建に向けた援助方針が立案される
	住まいの確保	一時的居所の確保	一時的居所の確保を行う。
復旧期	課題	社会的ルール	ごみ出しや飲酒に伴う近隣トラブル(社会的ルールが守れない) 新たな生活課題が明らかとなり, 多職種(行政の社会福祉士・保健師, 行政から委託を受けている団体の社会福祉士・精神保健福祉士, 地域包括支援センターの介護支援専門員)による支援の展開を再検討することとなる。
	ソーシャル ワーク実践	援助方針の見直し・支援	本人の生活課題に関するアセスメントを実施した。その結果, 援助方針の見直し
	住まいの確保	応急仮設住宅に入居	応急仮設住宅に入居する。

復興期	ソーシャル ワーク実践	本人にとって 理想とする生 活	「本人にとって理想とする生活」につい て話し合いを行った。
		援助方針の見 直し・支援	ホームヘルプサービス（身体介護・生活 援助）の利用につながり、援助方針の見 直し
	住まいの確 保	災害公営住宅 に入居	災害公営住宅への入居
		安定した住ま いの確保	ホームヘルプサービス（身体介護・生活 援助）の利用につながり、援助方針の見 直しが図られ、安定した住まいの確保へ とつながった。

(2) 災害に伴う居住に関する課題とソーシャルワーク実践

分析の結果、災害に伴う居住に関する課題及びそれらに対するソーシャルワーク実践は、災害の経過に応じて「緊急期・応急期」「復旧期」「復興期」の3つの時期に整理された。

まず、緊急期・応急期では、課題として＜住まいの喪失＞が抽出された。具体的には、〔震災により住まいを喪失〕といったコードが生成された。これに対するソーシャルワーク実践としては、＜相談＞、＜援助方針の立案＞及び＜一時的居所の確保＞が抽出された。＜相談＞では、行政からの相談や「どのように手続きをしたらよいかわからない。相談したい。」という本人からの相談を契機として支援が開始されていた。その後、生活再建に向けた援助方針が立案され、＜一時的居所の確保＞へとつながっていた。

次に、復旧期では、課題として＜社会的ルール＞が抽出された。具体的には、ごみ出しや飲酒に伴う近隣トラブルなど、応急仮設住宅での生活を契機として新たな生活課題が顕在化していた。また、これらの課題に対応するため、行政の社会福祉士・保健師、行政から委託を受けた団体の社会福祉士・精神保健福祉士、地域包括支援センターの介護支援専門員など、多職種による支援体制の再検討が行われていた。さらに、本人に対する再アセスメント

を実施したうえで＜援助方針の見直し・支援＞が行われ、＜応急仮設住宅に入居＞へと至っていた。応急仮設住宅への入居後も継続的な支援が展開されていた。

さらに、復興期では、＜本人にとって理想とする生活＞をサブカテゴリーとするソーシャルワーク実践が抽出された。具体的には、本人にとって理想とする生活について本人と支援者が話し合いを行い、その内容を踏まえた支援が実施されていた。住まいに関しては、＜災害公営住宅に入居＞がサブカテゴリーとして抽出され、同時期に援助方針の見直しが行われ、ホームヘルプサービス（身体介護・生活援助）の利用開始となっていた。その結果、＜安定した住まいの確保＞が図られ、災害公営住宅への入居と生活支援サービスの利用を通じて、安定した住まいの確保につながっていた。

4. おわりに

本研究では、災害時における居住支援の現状を整理するとともに、居住支援とソーシャルワークとの関係について検討し、その実践のあり方に関する仮説の生成を試みた。質的分析の結果、災害に伴う居住支援は、「緊急期・応急期」「復旧期」「復興期」という生活再建の過程に応じて課題が（〔震災により住まいを喪失〕〔ごみ出しや飲酒に伴う近隣トラブル（社会的ルールが守れない）〕等）変化し、それに対応してソーシャルワーク実践と〔「本人にとって理想とする生活」について話し合いを行った。〕等のエンパワーメントを志向するソーシャルワーク実践も展開されていることが明らかとなった。

緊急期・応急期では、住まいの喪失に対してアセスメントや援助方針の立案を行い、一時的居所の確保へとつなげる実践が展開されていた。復旧期では、応急仮設住宅での生活において課題が顕在化し、近隣住民とのトラブルが発生。本人への再アセスメントや近隣住民へのアセスメントに基づき援助方針の見直しが行われていた。さらに復興期では、災害公営住宅への入居を

支援するだけではなく、「本人にとって理想とする生活」を本人とともに描き、その実現に向けて生活支援サービスを導入しながら、安定した住まいの確保へと支援が展開されていた。

これらの結果から、災害時の居住支援においては、住まいを確保すること自体を支援の終点とするのではなく、その後の生活継続を支えるソーシャルワーク実践が不可欠であるという仮説を生成した。とりわけ、生活再建の各段階に応じたアセスメントを実施し、本人の生活課題やストレングスを踏まえながら援助方針を見直していく継続的な支援過程が重要である。また、本人にとって理想とする生活を支援目標として共有し、多職種や地域資源と連携しながら支援を展開することが、安定した居住の継続と生活再建につながることを示唆された。

5. 今後の課題

本研究は1事例を対象とした質的分析であり、得られた知見を一般化することには限界がある。今後は複数事例を対象とした比較分析を行い、災害時における居住支援を支えるソーシャルワーク実践をさらに精緻化する必要がある。

※本研究はJSPS科研費JP25K16861の助成を受けたものである。

文献

- Raphael, B. (1986) When Disaster Strikes: How Individuals and Communities Cope with catastrophe (=1995, 石丸正訳『災害の襲うとき:カタストロフィの精神医学』みすず書房.)
- 平野裕司 (2024)「災害被災者の生活再建支援におけるソーシャルワークのあり方に関する研究」東北福祉大学大学院博士論文.
- 平野裕司 (2025)「災害時ソーシャルワークにおける多職種連携の実態と課題—災害時における被災住民の分類に基づく分析結果から—」日本社会福祉学会第73回秋

季大会特定課題セッション.

洪心璐・山本美香・志村敬親 (2026) 「住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅における入居後の生活実態と支援課題：東京都A市「住宅相談窓口」利用者調査をふまえて」『地域福祉研究』(鉄道弘済会社会福祉部) 54, 85-95.

株式会社富士通総研 (2018) 「災害時の福祉支援のあり方と標準化に関する調査研究事業報告書」平成 29 年度 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金社会福祉推進事業, 5.

松本篝 (2023) 「生活困窮者のための居住支援と生活支援の取り組み」『社会福祉研究』(148), 83-89.

三浦研・牧紀男・小林正美 (1996) 「雲仙普賢岳噴火災害に伴う災害復興住宅への生活拠点移動に関する研究：自然災害を起因とする環境移行研究 その1」日本建築学会計画系論文集 61, 485, 87-96.

佐藤郁哉 (2008) 『質的データ分析法—原理・方法・実践』新曜社.

山口弥一郎 (1972) 『山口弥一郎選集：日本の固有生活を求めて：東北地方研究』世界文庫, 第6巻.

山本美香 (2001) 「地域福祉と『居住』—高齢者の居住継続のあり方を求めて—」『社会福祉学』, 一般社団法人日本社会福祉学会, 41(2), 71-81.

山本美香 (2018) 「生活困窮者の地域居住の実現に向けた住まいの確保と居住の安定に関する研究」明治大学大学院理工学研究科 2017 年度博士学位請求論文.

田中正人 (2012) 「災害復興過程における居住者の移動実態とその背景」『神戸山手大学紀要』第14号, 109-126.

<資料>

『桃山学院大学社会学論集』60年史 時代を映す鏡としてのタイトル

大 野 哲 也

キーワード：桃山学院大学社会学部，60周年，
桃山学院大学社会学論集

桃山学院大学の社会学部は1966年に創設された。1959年に経済学部のみ
の大学として開学した本学にとって2番目の学部であった。

2年後の1968年12月に学部紀要『桃山学院大学社会学論集』が創刊され
た。以来、今日まで毎年度1冊から3冊、ただしほとんどは春と秋の2冊を
出版して現在に至っている。

掲載されている一つひとつの論考は、一般的には、執筆者の業績の1つと
いう理解かもしれないが、それらの60年間にわたる集積は、歴史ある桃山
社会学を形成し発展させてきた礎の重要なパーツとして機能している。それ
ばかりではなく、多様なタイトルが織りなすテキストスタイルはその場その時の
社会を映す鏡でもあった。すなわち論考タイトルの変遷を追うことは、社会
学的営為でもあったのだ。

この視点を踏まえて以下のタイトル一覧を俯瞰していこう。そうすれば本
学部の特徴と、世相を理解する一助になることだろう。

原稿種別		タイトル	執筆者
第 1 巻 第 1 号 1968 年 12 月刊行 創立 10 周年記念論文集			
1	論説	火山列島（硫黄列島） 一日記と資料―	小寺 廉吉
2		ギリシャの内戦・1946-49 ―戦後国際政治史研究 その1―	勝部 元
3		労働社会学と労働科学との接点	潮見 実
4		社会主義社会における社会学の現況 ―第5回世界社会学会議の報告より―	二宮 哲雄
5		産業化と伝統主義	倉橋 重史
6		阪神大都市圏における住宅立地の諸問題	杉本 尚次
7		非社交的社交性 ―カントの社会哲学―	浅田 宏
8		“深み”ということ ―文化の概念を廻って―	松井 博文
9		T V 番組分類の方法	山田 宗睦
第 2 巻 第 1 号 1969 年 7 月刊行			
10	論説	社会学と地理学との境界領域における若干の問題	小寺 廉吉
11		ソローキンにおける愛の研究	今崎 秀一
12		「社会的時間」にかんする諸問題 ―P. A. ソローキンの概念をめぐる―	倉橋 重史
13		労働市場の構造とその形成	小川 登
14		人間の演技性 ―カントを中心にして―	浅田 宏
15	研究ノート	北上山地北部の村落と住居	杉本 尚次
16		The Study of the FILIPINO MARRIAGE TALES ―As Compared with the Japanese Tales	Tetsuo Ninomiya
第 2 巻 第 2 号 1969 年 12 月刊行			
17	論説	T・ヴェブレンと社会学：テクノクラシーの思想にかんする学説史的問題	倉橋 重史
18		人種的観点から見たアメリカの農場・農民	二宮 哲雄
19		Kantの両性観	浅田 宏
20	研究ノート	労働力商品の特殊性について	小川 登
21		組織論の一考察：個別資本説からする企業組織の一研究方向	奥林 康司

22	資料	太平洋諸島における居住様式の研究	杉本 尚次
第3巻（第1・2合併号）1970年3月刊行 小寺廉吉教授 喜寿記念号			
23	論説	Kantの革命観	浅田 宏
24		愛についての社会学的研究	今崎 秀一
25		ギリシャの内戦・1946-49 —戦後国際政治史研究 その2—	勝部 元
26		専門的技術者の社会学的分析にかんする問題	倉橋 重史
27		中小企業の原価計算（4）	伊達 陽
28		黎明期のエキュメニカルムーブメントにおける 第1回ランベス会議の意義	藤間 繁義
29		アメリカにおける黒人会計士問題	中田 信正
30		College English and Ability Grouping Asian Characteristics reflected in Folktales in Turkey	Yasuteru ŌTANI
31	研究ノート	夏目漱石と社会学	潮見 実
32		住居（民家）と尺度	杉本 尚次
33	特別寄稿	私のつかのまの空間	小寺 廉吉
第4巻 第1号 1970年7月刊行			
34	論説	社会統制論の成立について	北川 紀男
35		生産性・分配率・物価と賃金 —所得政策に関連して—	小川 登
36		Kantにおける「所有」の法と道德	浅田 宏
37	研究ノート	最近中国（台湾）における農業共同化	二宮 哲雄
38	特別寄稿	私のつかのまの空間（其二）	小寺 廉吉
第4巻 第2号 1970年12月刊行			
39	論文	エリザベス朝時代における演劇理論 —1. イタリア・ルネッサンス期における 討論の素描—	加藤 芳慶
40		T. S. Eliotにおける疎外の問題	広岡 実
41	研究ノート	マルクス主義の形成におけるフランス社会主 義の位置 —ブランキとマルクス主義—	小川 登
42		フィリピン農村における双系的社会体系	二宮 哲雄

第5巻 第1号 1971年7月刊行			
43	論文	カントとマルクシズム	浅田 宏
44		What can Be Done and What Can Not —on the “inefficiency” of English teaching in Japan	Yasuteru OTANI
45		専門的技術者と組織の問題（上）	倉橋 重史
46		現代アメリカ文学における conformism と non-conformism	広岡 実
47	研究ノート	ニュー・レフト・レビュー誌上における トロッキー評価をめぐる論争について	村山 高康
第5巻 第2号 1971年12月刊行			
48	論文	賃労働の経済理論 —労働経済論の研究（1）—	小川 登
49		専門的技術者と組織の問題（中）	倉橋 重史
50	研究ノート	現代家族変動論に関する若干の覚え書	野々山久也
第6巻 第1号 1972年7月刊行			
51	論文	カントの政治思想	浅田 宏
52		工場と労働の経済理論 —労働経済論の研究（4）—	小川 登
53		行動状況に関する一考察	北川 紀男
54		専門技術者と組織の問題（下）	倉橋 重史
第6巻 第2号 1972年12月刊行			
55	論文	カントにおける「自然法」思想	浅田 宏
56		労働組合の経済理論（1） —労働経済論の研究（8）—	小川 登
57		E C 通貨統合をめぐる諸問題	野村 昭夫
58	研究ノート	文化財保存をめぐる二～三の問題	杉本 尚次
第7巻 第1号 1973年7月刊行			
59	論文	国際通貨体制の崩壊とその意義	野村 昭夫
60		コミュニン論の前提 —マルクス・エンゲルスの著作から—	村山 高康
61	研究ノート	大阪府の民間信仰	杉本 尚次

第7巻 第2号 1973年12月刊行			
62	論文	ルソーの「社会契約」の論理	岩津 洋二
63		労働組合と福祉問題（Ⅰ）	小川 登
64		歴史的コミュニオン ーコミュニオン論の前提（Ⅱ）ー	村山 高康
65	研究ノート	心身障害者に係わる「道連れ自殺」について（Ⅰ）	飯塚 進
第8巻 第1号 1974年11月刊行 桃山学院創立90周年記念号			
66	論文	社会的空間の諸問題	倉橋 重史
67		組織の発展、変革、そして開発 ー組織開発論の位置づけー	梅澤 正
68		コミュニティ・プレス ー5年間の「移動」の検討	田村 紀雄
69		核家族化と老人問題 ー老人福祉に関する一視角ー	野々山 久也
第8巻 第2号 1975年3月刊行			
70	論文	蚕糸業と地域社会	倉橋 重史
71		西サモア村落の変化 ～1965ー1974～	杉本 尚次
72		組織風土の変革に関する実証的研究 ー組織開発の実践的論拠を求めてー	足立 明久
73		Social Work理論における役割概念の展開 ーR. ラドックを中心にしてー	野々山 久也
第9巻 第1号 1975年11月刊行			
74	論文	フィリピンの村落共同体とその生活意識 （その1）	村上 公敏
75		現代職業労働の基本的枠組	梅沢 正
76		ケースワークにおける精神分析の発展	黒川 昭登
第9巻 第2号 1976年3月刊行			
77	論文	近世後期における羣心の畸愁と所在	生瀬 克己
78		フィリピンの村落共同体とその生活意識 （その2） ー中部ルソン・タルラックの実態調査からー	村上 公敏

79	資料	本学学生の保健教育としての貧血の調査	中元 藤茂 長谷川修一郎
第10巻 第1号 1976年10月刊行			
80	論文	現代家族と子供の社会化	野々山 久也
81		近世琉球の遭難漂流記録をめぐる諸問題	池野 茂
82		梅毒と最近の検査法 —社会教育の見地から—	中元 藤茂
第10巻 第2号 1977年3月刊行			
83	論文	社会的技術の問題 —K. マンハイムの社会的技術論を中心として—	倉橋 重史
84		ECCにおける企業の国際的集中をめぐる諸問題	野村 昭夫
85		修験道研究序説	沼田 健哉
第11巻 第1号 1977年9月刊行			
86	論文	労働と余暇の統合論的考察	梅澤 正
87		萬朝報経営における「向上主義」とその限界	有山 輝雄
88	研究ノート	コミュニケーション論の課題 —現代日本社会への一視角—	加藤 春恵子
89	判例評釈	民事判例評釈 —公共財産について取得時効が成立する場合—	林 錫璋
第11巻 第2号 1978年3月刊行			
90	論文	ホンネのホンネ考 —日本におけるその心理的考察—	足立 明久
91		修養団体の事例研究	沼田 健哉
92	研究ノート	職業・就業構造の変動 —昭和30年～昭和50年の動向—	梅澤 正
第12巻 第1号 1978年10月刊行			
93	論文	職務満足の心理学的研究 (1)	西川 一廉
94		医薬品流通の経済構造	鈴木 幾多郎
95		血圧と生活環境	中元 藤茂

第12巻 第2号 1979年2月刊行			
96	論文	離島の過疎問題と住民の対応	鳥越 皓之
97		社会的技術の一考察	倉橋 重史
98	研究ノート	日本社会における階層制	沼田 健哉
第13巻 第1号 1979年12月刊行 創立20周年記念号			
99	論文	集団の雰囲気とパーソナリティに関する実験的研究（Ⅰ）	足立 明久
100		理想団の研究〔Ⅰ〕	有山 輝雄
101		日本的経営の特質をめぐる研究と論議 —その現状と課題—	梅澤 正
102		自主技術の開発について	倉橋 重史
103		社会現象における数と規模 —P. Blauの社会構造論に関するノート（1）	高坂 健次
104		所謂正常血圧と血圧の管理	中元 藤茂 中元 素美子
105		職務満足の心理学的研究（3） —心理的風土と職務満足—	西川 一廉
106		パーフェクト リバティー教団研究序説	沼田 健哉
107		フィリピンにおける住民移動と統合・摩擦問題 —ダバオ周辺農村の調査より—	村上 公敏
108	資料	結婚カウンセリングの一事例	野々山 久也
第13巻 第2号 1980年3月刊行			
109	論文	集団の雰囲気とパーソナリティに関する実験的研究（2） —絶対的尺度による裏付けと雰囲気の評価・診断用スケールの作成及びその適用	足立 明久
110		理想団の研究〔Ⅱ〕	有山 輝雄
111		マージナル・マンの問題	倉橋 重史
112	研究ノート	霊友会の研究	沼田 健哉
113		「江川問題」の新聞報道とその影響（上） —新聞の意見形成力を中心に—	水野 博介

114	資料	障害者福祉についての意識調査 —本学学生の場合—	野々山 久也
115		桃山学院大生の意識と行動 —ギャング・サーベイ結果の報告—	水野 博介
第 14 巻 第 1 号 1980 年 9 月刊行			
116	論文	現代福祉政策の位相的位置づけ —四象限モデルの提案とその適用—	野々山 久也
117		TECHNICAL EDUCATION IN JAPAN	倉橋 重史
118	研究ノート	「活字離れ」論ノート	水野 博介
第 14 巻 第 2 号 1981 年 3 月刊行			
119	論文	トカラ列島における門と一戸前	鳥越 皓之
120		奈良県下感染症サーベイランスからの 2～3 の考察	中元 藤茂 中元 由美子
121		集団の雰囲気とパーソナリティに関する実験 的研究 (3) —スケールの適用と比較研究及び因子分析	足立 明久
122	資料	『日本十進分類法新訂 8 版』における改訂事 項 (3) —同新訂 7 版関係事項との対照表—	志保田 務
123	時論	医学界の自浄作用	中元 藤茂
第 15 巻 第 1 号 1981 年 9 月刊行			
124	論文	現代の組織現象と組織概念の多様化	梅澤 正
125		マサチューセッツ工科大学の工科大系教育につ いて —科学社会学的分析—	倉橋 重史
126		階層帰属意識と階層構造	高坂 健次
127	資料	階層帰属意識に関する調査結果	高坂 健次
128		『日本十進分類法新訂 8 版』における改訂事 項 (6) ～同新訂 7 版関係事項との対照表～	志保田 務
第 15 巻 第 2 号 1982 年 1 月刊行			
129	論文	マサチューセッツ工科大学 (MIT), 「国際 問題研究所」の研究活動について	倉橋 重史
130		日本の心理的風土に関する Q 技法—因子分析 と測定用具の開発 (1): 予備的研究	足立 明久
131		沖縄系アメリカ人のライフ・ヒストリー (I)	鳥越 皓之

132	研究ノート	道連れ自殺, 今昔	飯塚 進
133		深層心理学と宗教	沼田 健哉
第16巻 第1号 1982年7月刊行			
134	論文	部落問題分析の基本的視点と雇用創出 —1つの経済学的アプローチ—	小川 登
135	研究ノート	差別と偏見	沼田 健哉
136		職務満足の心理学的研究 (6) —自由記述による分析の試み—	西川 一廉
第16巻 第2号 1983年1月刊行			
137	論文	アメリカ家族の研究 —理念と現実—	野々山 久也
138		フロムの母子関係論	沼田 健哉
139	研究ノート	高齢者の道連れ自殺をめぐる	飯塚 進
140		近代デモクラシー成立に関する一試論	村山 高康
第17巻 第1号 1983年7月刊行			
141	論文	人間論のために (1) —生物学的人間論をめぐる—	岩津 洋二
142		「流行」論	沼田 健哉
143		アメリカ家族研究における相互作用的アプローチ	野々山 久也
144	研究ノート	「説得」の効果生成過程における「思考」の役割	水野 博介
第17巻 第2号 1984年1月刊行			
145	論文	文化の論理としてのアナログア (上) —ギリシア・ヨーロッパの人間観のマトリクス—	山川 偉也
146		再婚および再婚家族の組織化 (上) アメリカ家族の研究	野々山 久也
147		木炭の話	倉橋 重史
148		蛇女房・目の玉型考 —琵琶湖総合開発問題とかかわらせて—	鳥越 皓之
149	判例評釈	民事判例評釈	林 錫璋

第18巻 第1号 1984年7月刊行 学院創立100周年・大学創立25周年記念号			
150	論文	「いき」の構造の代数学的構造について	高坂 健次
151		新宗教研究におけるカリスマ論	沼田 健哉
152		再婚および再婚家族の組織化（下） —アメリカ家族の研究—	野々山 久也
153		文化の論理としてのアナログア（下） —ギリシア・ヨーロッパ的人間観のマトリクス	山川 偉也
第18巻 第2号 1984年12月刊行			
154	論文	離婚に関する家族社会学の理論	野々山 久也
155		近代デモクラシーの原理をめぐる論争について	村山 高康
156		修養団体ならびに新宗教教団における家族倫理	沼田 健哉
第19巻 第1号 1985年10月刊行			
157	論文	現代日本における新宗教の諸相 —カリスマを中心として—	沼田 健哉
158		古代ギリシアの流血儀礼Ⅰ	山川 偉也
159		ドイツ革命と「民族ボリシェヴィズム」(1)	勝部 元
160	研究ノート	ハンガリーの複数立候補制選挙	鈴木 博信
第19巻 第2号 1985年12月刊行			
161	論文	近代デモクラシーと国家体制をめぐる討論について	村山 高康
162		古代ギリシアの流血儀礼Ⅱ	山川 偉也
163	研究ノート	高橋信次とGLAの研究	沼田 健哉
第20巻 第1号 1986年7月刊行			
164	論文	現代新宗教におけるカリスマの生と死 —高橋信次とGLAの研究—	沼田 健哉
165		ドイツ革命と「民族ボリシェヴィズム」(2)	勝部 元
166	研究ノート	日本宗教と修験道 —研究の現況と課題—	沼田 健哉

第20巻 第2号 1986年12月刊行 社会学部創設20周年記念号			
167	論文	近代デモクラシーと信教の自由をめぐる討論について	村山 高康
168		前近代の身分秩序における貴賤と浄穢	村田 恭雄
169		求められる職業能力の動向 —技術・職業教育及び企業内教育の観点から—	足立 明久
170		相互行為の基本類型 —社会学原論の体系化の観点から—	宮本 孝二
171		大都市総合計画と参加 —新堺市総合計画を対象として—	片桐 新自
172		GLAにおける教祖とその周辺	沼田 健哉
173	研究ノート	ニューメディアについて —連想法による—	西川 一廉
第21巻 第1号 1987年7月刊行			
174	論文	Aristotle's Theory of Justice and the Modern World	Hideya YAMAKAWA
175		階層分析の中心問題	宮本 孝二
176		ユダヤ人問題における宗教と政治	村田 恭雄
177		日本目録規則におけるエッセンシャル・ミニマムについての考察	志保田 務
第21巻 第2号 1988年3月刊行 勝部元教授 退任記念号			
178	論文	ドイツ革命と「民族ボリシェヴィズム」(3)	勝部 元
179		動産売買先取特権と集合動産譲渡担保権の競合	林 錫璋
180		国家の社会学と2つのパワー	宮本 孝二
181		近代デモクラシーと共和制の成立(上)	村山 高康
182		文化の生成過程: その1 —情報代謝モデルを考える—	遠山 淳
183		「新人類」たちの価値観 —現代学生の社会意識—	片桐 新自
184		美容の社会学序説 —美容行為の性差—	飯島 伸子

185	論文	日本産業の下請関係における「不公正取引」 —下請代金法違反と苦情紛争処理事例より—	庄谷 邦幸
第 22 巻 第 1 号 1988 年 7 月刊行			
186	論文	マクロ社会理論の展開の基本方向 —アンソニー・ギデنزの最近の著作を中心—	宮本 孝二
187		地域での自立生活とノーマライゼーション	北野 誠一
188		文化の生成過程：その 2 —情報淘汰とコミュニケーション型—	遠山 淳
第 22 巻 第 2 号 1989 年 3 月刊行			
189	論文	＜社会と国家＞から＜システムと生活世界＞へ —60 年代におけるハーバーマスの理論展開—	竹内 真澄
190		美容の社会学 (2) —美容行為と健康障害—	飯島 伸子
191		文化論を導入した「日本的」ケースワーク研究の方法と課題 —特に伝承的なものとの関係をめぐって—	宮本 義信
192	研究ノート	流言の社会心理学	沼田 健哉
第 23 巻 第 1 号 1989 年 9 月刊行 創立 30 周年記念号			
193	論文	企業合併下の労使関係再編問題 —M重工N造船所：1964～65 年—	上田 修
194		社会学理論体系 一体系化の準拠枠—	宮本 孝二
195		世論調査からみた日本人の対外態度	沼田 健哉
196		近代デモクラシーと共和制の成立 (下) —1	村山 高康
197		地域での自立生活とグループホーム・ケア付住宅	北野 誠一
第 23 巻 第 2 号 1990 年 3 月刊行			
198	論文	通年講義による老人観の変容 —専門科目「老人福祉論」の場合	古谷野 亘
199		権力理論の基本問題	宮本 孝二
200		障害者差別とノーマライゼーションの思想	小川 登

201	論文	自立生活運動の日本的展開と自立生活センター	北野 誠一
202	書評	勁草書房 1989 年, 野村昭『俗信の社会心理』	沼田 健哉
第 24 巻 第 1 号 1990 年 9 月刊行			
203	論文	ロールズの公正原理と特別優遇措置	小川 登
204		マンガの社会学: マンガを通してみる大衆意識の分析	片桐 新自
205		真如苑の研究	沼田 健哉
206	資料	イギリスにおける最近の家族とコミュニティの研究状況	清水 由文
第 24 巻 第 2 号 1990 年 12 月刊行			
207	論文	ナミビア独立と国連の監視活動	福田 菊
208		近代デモクラシーと共和制の成立(下)-2	村山 高康
209		性差問題と社会学: アンソニー・ギデンズの最近の著作を中心に	宮本 孝二
210		幸福の科学の研究	沼田 健哉
211	研究ノート	在宅要援護老人のソーシャル・サポート・システム:階層的補完モデルと課題特定モデル	古谷野 亘
第 25 巻 第 1 号 1991 年 7 月刊行			
212	論文	障害者差別禁止と社会福祉の権利 —障害をもつアメリカ国民法(ADA)に関する一考察—	瀧澤 仁唱
213		社会福祉援助技術現場実習の現状 —今後の研究に向けて—	小山 隆
214		社会学における認識論的問題 —整理と検討—	宮本 孝二
215	研究ノート	アメリカ合衆国の大学における社会福祉教育の実態と動向	松本 眞一
第 25 巻 第 2 号 1991 年 12 月刊行			
216	論文	運動参加の二段階理論 —「六甲ライナー」建設反対運動を対象として—	片桐 新自
217		社会福祉におけるコンピュータ利用 —日本の現状を中心に—	小山 隆

218	論文	暴力の社会学：予備的考察	宮本 孝二
219		高齢化社会と社会保障法： 老人福祉の権利をめぐる	瀧澤 仁唱
第26巻 第1号 1992年7月刊行			
220	論文	ギデンズの構造化理論 —その展開，要点，および意義—	宮本 孝二
221		社会福祉八法改正と社会福祉改革 —「福祉改革」の変遷と通達行政—	瀧澤 仁唱
222		社会科学の規範的基礎をめぐる —吉野源三郎『君たちはどう生きるか』を 読む	竹内 真澄
223	研究ノート	Rejecting the Frankfurt School : The “Welfare State” As An Ideological Myth For Preservation of the Capitalist Status Quo	Masahiro MATSUMURA
224	書評	島蘭進，『現代救済宗教論』，青弓社	沼田 健哉
第26巻 第2号 1992年12月刊行			
225	論文	ライフ・ポリティックスの時代： ギデンズのモダニティ論をめぐる	宮本 孝二
226		職務満足から生活の満足へ（2）： 流出，補償，分離仮説をめぐる	西川 一廉
227		障害者と高校入学：筋ジストロフィー生徒 公立高校入学不許可処分取消等事件によせて	瀧澤 仁唱
228		INTERNATIONALIZATION OF THE BUREAUCRATIC POLITICS MODEL : U.S.-Japan Relations in the late 1980s	Masahiro MATSUMURA
229	翻訳	A・グラムシ「アメリカニズムとフォード主 義」（上）	鈴木 富久
230	書評	Ch・リンドホルム，森下伸也訳，『カリスマ： 出会いのエロティシズム』，（新曜社）	沼田 健哉
第27巻 第1号 1993年9月刊行			
231	論文	現代社会論の基本問題	宮本 孝二

232	論文	障害者と雇用 —民間企業における障害者雇用率をめぐる 問題点—	瀧澤 仁唱
233		自覚的健康感の推移からみる災害の長期的影 響の検討：1983 年三宅島噴火災害を事例に	木下 栄二
第 27 巻 第 2 号 1994 年 3 月刊行			
234	論文	フランクフルト学派と新従属理論（1）： 媒介者としてのポール・A・バラン	竹内 真澄
235		アイルランドにおける直系家族の一考察（1）	清水 由文
236		現代日本における中高年勤労者の心理	西川 一廉
237		障害者と運賃割引制度： 公共交通機関利用時の障害者間差別	瀧澤 仁唱
第 28 巻 第 1 号 1994 年 7 月刊行 学院創立 110 周年記念号			
238	論文	和泉市社会福祉施策の現状と今後の課題	松本 眞一
239		親密関係の社会理論： A. ギデンズ『親密性の変換』をめぐる	宮本 孝二
240		「恋愛」観の多様性について： 桃山学院大生へのアンケート調査から	木下 栄二
241	翻訳	A・グラムシ「アメリカニズムとフォード主 義」（下）	鈴木 富久
242	書評	『評伝エーリッヒ・フロム』, ゲルハルト・ P・ナップ著, 滝沢正樹・木下一哉訳, 新評 論, 1994 年	沼田 健哉
第 28 巻 第 2 号 1995 年 3 月刊行			
243	論文	子どもの権利条約と児童福祉	松本 眞一
244		<歪められたコミュニケーション>と自己形 成：1968 年以降のJ. ハーバーマスの批判的 社会理論	竹内 真澄
245		深層心理学における科学と宗教： フロイド・フロム・ユングを中心として	沼田 健哉

第29巻 第1号 1995年7月刊行			
246	論文	ラディカル・ポリティックスの時代： アンソニー・ギデンズのモダニティ論	宮本 孝二
247		アルコール依存症の人々に対する連携の実践 と知見	岩田 泰夫
248		自我と自己に関する一考察	沼田 健哉
第29巻 第2号 1995年12月刊行			
249	論文	精神障害を持つ人とその親との「親子カプセル」の形成と回復	岩田 泰夫
250		家族意識研究の展開（1）：「家」意識の測定	木下 栄二
251		マインド・コントロールとセルフ・コントロール： オウム真理教事件と関連して	沼田 健哉
252		三重工合併と協調的組合の結成： 三菱重工長船労組：1965年	上田 修
253	翻訳	COSHG編著『セルフヘルプとは何か？』	岩田 泰夫
254	書評	松田博・鈴木富久編、『グラムシ思想のポリ フォニー』（法律文化社、1995年）	宮本 孝二
第30巻 第1号 1996年9月刊行			
255	論文	エンパワーメント： 自分で自分をエンパワーメントする	岩田 泰夫
256		終末予言とマインド・コントロールと権威への服従： オウム真理教事件の社会心理学的分析	沼田 健哉
257		女性労働者に関する国際文書の国内適用： 男女雇用機会均等法的事例研究（1）	軽部 恵子
258	書評	高橋誠一郎著、『「罪と罰」を読む―「正義」 の犯罪と文明の危機―』、刀水書房、1996年	沼田 健哉
第30巻 第2号 1997年2月刊行			
259	論文	場と全体：社会学原論の体系的構成に向けて	宮本 孝二
260		宗教の心理学的研究に関する一考察： 宗教と科学の関係を中心として	沼田 健哉

261	翻訳	マインドからのガイド 精神医療保健におけるアドボカシー： 行動によるエンパワーメント	岩田 泰夫
第 31 巻 第 1 号 1997 年 9 月刊行			
262	論文	An Analysis of Historical Materialism : Success and Limit of Rational Choice Marxism	Masahiro MATSUMURA
263		グラムシ研究の近況と課題	鈴木 富久
264	研究ノート	複層ミサイル防衛システムのための投資戦略	松村 昌廣
265	書評	島蘭進著、『精神世界のゆくえ：現代世界と 新霊性運動』, (東京堂出版, 1996 年)	沼田 健哉
第 31 巻 第 2 号 1998 年 3 月刊行			
266	論文	ノーメンクラトゥーラはどこへ行ったのか? [I] : Comrade Criminal : Russia's New Mafiya, by S. Handelmanによせて	鈴木 博信
267		米国におけるワーク・ファミリー関係研究 (1) : ワーク・ファミリー・コンフリクトを キーワードとして (1)	西川 一廉
268		宗教集団における支配と暴力： オウム真理教を中心として	沼田 健哉
第 32 巻 第 1 号 1998 年 9 月刊行			
269	論文	軍事技術と両用技術 (1) : 両用技術の台頭	松村 昌廣
270		米国におけるワーク・ファミリー関係研究 (2) : ワーク・ファミリー・コンフリクトを キーワードとして (2)	西川 一廉
271		構造主義, ポスト構造主義と社会理論： ギデンズの議論の紹介と検討	宮本 孝二
272	翻訳	ユルゲン・ハーバーマス著「国家統一と人民 主権」	竹内 真澄
273	書評	宮本孝二著『ギデンズの社会理論： その全体像と可能性』(八千代出版, 1998 年)	沼田 健哉
第 32 巻 第 2 号 1999 年 1 月刊行			
274	論文	社会学における文化研究 (I)	北川 紀男

275	論文	軍事技術と両用技術（2）： 新たな「軍備ゲーム」の始まり	松村 昌廣
276		企業で働く女性の地位について（1）： 組織心理学的アプローチ	西川 一廉
277		クリントン政権の対中政策に関する事例研究： 大統領の対議会関係を中心に（1）	軽部 恵子
第 33 巻 第 1 号 1999 年 10 月刊行			
278	論文	農村における家族変動の一考察： 京都府綾部市黒谷の事例	清水 由文
279		女性差別撤廃条約選択議定書案の研究： 国連女性の地位委員会第 42－43 会期の作業部会における討議を中心に	軽部 恵子
第 33 巻 第 2 号 2000 年 2 月刊行 森本良男教授 退任記念号			
280	論文	ギデンズのハーバーマス論： 社会理論の中心問題をめぐって	宮本 孝二
281		現代日本における中高年勤労者の心理（II）	西川 一廉
282		市民社会論とロシア研究： 森本良男『ソビエトとロシア』の方法論的視 座	竹内 真澄
283		ソ連側からみた冷戦史の背景	村山 高康
284		日本國憲法に見る政治性	望月 和彦
285		核軍縮へのリアリズム： 日本は「仮想核大国」として交渉せよ！	松村 昌廣
286		クリントン政権の対中政策に関する事例研究： 大統領の対議会関係を中心に（2）	軽部 恵子
第 34 巻 第 1 号 2000 年 8 月刊行			
287	論文	コミュニケーション的行為と脱商品化	竹内 真澄
288		障害者関係法規と障害者概念（1）	瀧澤 仁唱
289		語られない問題：鶴見俊輔試論： ある知的マゾヒズムの軌跡（III）	原田 達
290		国連女性の地位委員会(CSW)第 44 会期の一 考察：女性の地位に関する個人通報を中心に	軽部 恵子

第34巻 第2号 2000年12月刊行			
291	論文	機能主義的社会理論再考： ギデンズの機能主義批判に基づいて	宮本 孝二
292		国連女性差別撤廃条約および選択議定書の留 保に関する一考察： 条約の実効性確保の観点から（1）	軽部 恵子
293	翻訳	韓相震著「1980年における光州抗争と承認 をめぐる闘争：人権のコミュニタリアニズム の概念にむけて」	竹内 真澄
第35巻 第1号 2001年7月刊行			
294	論文	ミレニアム年金改革 —1000万円損となる—	小川 登
295		鶴見和子のばあい —鶴見俊輔試論：ある知的マゾヒズムの軌 跡（Ⅳ）—	原田 達
296	翻訳	ニールス・フィン・クリスチャンセン 「デンマーク社会民主主義の論理」	竹内 真澄
297	資料	存在自体がカリスマ：1つの島成郎論	小川 登
第35巻 第2号 2001年12月刊行			
298	論文	ポストモダン性の社会理論 —批判的検討—	宮本 孝二
299		労働組合と部落解放基本法	小川 登
300	研究ノート	鶴見俊輔研究ノート（Ⅱ） —「ノート No.3」より—	原田 達
301		国連女性差別撤廃委員会（CEDAW） 第25会期の概況	軽部 恵子
302	国際会議 報告	The G.W.Bush Administration and Northeast Asian Security : A Japanese Perspective	Masahiro MATSUMURA
第36巻 第1号 2002年9月刊行			
303	論文	20世紀初頭におけるアイルランドの農民家族 —ドニゴールとテッペラリーの比較史—	清水 由文
304		デンマーク福祉国家とSF（1）	竹内 真澄
305		演劇の社会学の展開（1）	宮本 孝二

306	研究ノート	鶴見俊輔研究ノート（Ⅲ） —「ノート No. 4」「ノート No. 5」より—	原田 達
第 36 巻 第 2 号 2003 年 2 月刊行			
307	論文	デンマーク福祉国家とSF（2）	竹内 真澄
308		A Research of Social Policy and Welfare Services for Persons with Disabilities in Six Southeast Asian Countries	Shin-ichi MATSUMOTO
309		グラムシ『獄中ノート』の若干の訳語訳文について ー人間論と「実践の転覆」ー	鈴木 富久
310		精神保健福祉士の専門性とその専門職のあり方	栄 セツコ
311		学生による授業評価（Ⅲ） ー科目分類，学年，出席状況による結果の相違ー	冷水 啓子
第 37 巻 第 1 号 2003 年 9 月刊行			
312	論文	A Study of Social Welfare Services for Child and Youth in Thailand	Shin-ichi MATSUMOTO
313		<子供と家族>を支援するデンマークの社会政策	竹内 真澄
314		セクシュアル・ハラスメントの社会学 ー大学と大学教員の場合ー	宮本 孝二
315		現代日本における中高年勤労者の心理（Ⅲ） ーセントラル・マージナル軸で勤労者の心理を考えるー	西川 一廉
第 37 巻 第 2 号 2004 年 2 月刊行			
316	論文	吉本隆明の社会理論（1）	宮本 孝二
317		グラムシ諸概念の弁証法的構成	鈴木 富久
318		19～20 世紀におけるアイルランドの家族変動	清水 由文
319	研究ノート	ロマン主義の陥穽 ー西田幾太郎『日本文化の問題』について	深沢 徹
320		内村鑑三と矢内原忠雄	竹内 真澄
第 38 巻 第 1 号 2004 年 7 月刊行			
321	論文	「レッド・ドラゴン」の鏡：視線の狂気	原田 達

322	論文	Child Abuse and Child Protection in Australia	Shin-ichi MATSUMOTO
323		吉本隆明の社会理論 (2) 対幻想とは何か	宮本 孝二
324		精神科ソーシャルワーカーのエンパワーメントアプローチに基づく精神保健福祉実践活動—アドボカシーの視点から—	栄 セツコ
325		グラムシ「市民社会」概念の構造—「国家」概念の解説に向けて—	鈴木 富久
第 38 巻 第 2 号 2005 年 3 月刊行			
326	論文	吉本隆明の社会理論 (3) 資本, 国家, 運動	宮本 孝二
327		エンパワメント・アプローチにおけるアセスメント過程 —精神科ソーシャルワーカーが行う精神保健福祉実践活動に着目して—	栄 セツコ
328		カント市民社会論の私法的構成 (1) —倫理学と所有権のジレンマ—	竹内 真澄
329		学生による授業評価 (Ⅳ) —授業の「満足度」からわかること—	冷水 啓子
330		グラムシ『獄中ノート』の主題構成—『ノート』全容解明にむけて—	鈴木 富久
第 39 巻 第 1 号 2005 年 6 月刊行			
331	論文	カント市民社会論の私法的構成 (2) —倫理学と所有権のジレンマ—	竹内 真澄
332		社交関係の交錯	原田 達
333		吉本隆明の社会理論 (4) 基礎理論としての心的現象論	宮本 孝二
334		脱施設化への営み —「青い芝の会」の運動を中心にして—	小出 亨一
335		当事者出身のソーシャルワーカーの可能性と課題	加藤 真規子
336	研究ノート	精神障害者エンパワメント・アプローチ—パワーの喪失に関連する要因—	栄 セツコ

第 39 巻 第 2 号 2006 年 2 月刊行 小川登教授 退任記念号			
337	論文	吉本隆明の社会理論 (5) 知識人論	宮本 孝二
338		グラムシの階級概念と主体の論理	鈴木 富久
339		Child Welfare in CANADA — Part I —	Shin-ichi MATSUMOTO
340		日本オーソドクシー点描 —日本人が“佛教”と呼ぶもの	小林 信彦
341		簡易尺度版による現代勤労者のライフスタイル (続) —社会活動経験を中心に—	西川 一廉
342		精神科ソーシャルワーカーの行うアセスメント過程における活動とストレングスに着目した活動との関連性 —エンパワメントを基調とした精神保健福祉実践活動—	栄 セツコ
343		我が国社会学の黎明期 (I) —幕末から明治前期を中心に—	北川 紀男
344			精神障害がある人々の自立生活の形成 —ピアサポートセンターこらえるたいという実践—
345	書評	ロナルド・ドーア著『働くということ—グローバル化と労働の新しい意味—』	庄谷 邦幸
346	その他	Free Market and Social Rights —The Clash of Constitutionalisms of U.S. A. and Japan	Masumi TAKEUCHI
第 40 巻 第 1 号 2006 年 6 月刊行			
347	論文	Child Welfare in CANADA — Part II —	Shin-ichi MATSUMOTO
348		吉本隆明の社会理論 (6) 『言語にとって美とはなにか』	宮本 孝二
349		障害者自立生活センターの位置づけと課題	小出 亨一
第 40 巻 第 2 号 2007 年 3 月刊行			
350	論文	吉本隆明の社会理論 (7) アジア的とは何か	宮本 孝二

351	論文	1950 年代石川島重工業における勤労政策の展開	上田 修
352		精神障害者のための野外活動 —日本での実践の試み—	石田 易司
第 41 巻 第 1 号 2007 年 6 月刊行			
353	論文	「第三の道」の社会理論 —ギデンズの社会構想—	宮本 孝二
354		戦後初期における身分制撤廃と従業員制度の再編成 (1) 石川島重工における資格制度改正問題： 1948～1953 年—	上田 修
第 41 巻 第 2 号 2008 年 3 月刊行 津金澤聡廣教授 松本眞一教授 西川一廉教授 退任記念号			
355	論文	吉本隆明の社会理論 (8) 『マス・イメージ論』と『ハイ・イメージ論』	宮本 孝二
356		戦後初期における身分制撤廃と従業員制度の再編成 (2) 石川島重工における資格制度改正問題： 1948～1953 年—	上田 修
357		グラムシ『獄中ノート』体系の理論的および方法論的構造	鈴木 富久
358		精神障害当事者の語りの有効性 —教育現場における精神障害者の語りに関する事業をもとに—	栄 セツコ
359		Moral Choices of Japanese University Students	Raoul Cervantes
360		大阪市高齢者食事サービス事業の実際と今後	石田 易司
361		進路希望の構造と変容 —進路多様校を対象とした学校パネル調査データの分析—	藤原 翔 中村 高康 岩田 考

362	論文	パン屋で働く障害者の挑戦と限界 —スワンペーカリー茨木店の取り組みについて	小出 亨一
363		社会福祉施設のケアのあり方に関する一考察 —施設ケアとコミュニティケアの歴史的潮流から	藤原 慶二
364	研究ノート	「国産洋服」を博覧する時代 —1993 年全国国産洋服博覧会を例として—	石田 あゆう
第 42 巻 第 1 号 2008 年 6 月刊行			
365	論文	吉本隆明の社会理論 (9) 宗教をめぐる	宮本 孝二
366	その他	子どものたちと共に創造する住民の主体形成 I —岬町地域福祉計画・活動計画策定の過程を通して	村田 智美
第 42 巻 第 2 号 2009 年 1 月刊行			
367	論文	ニュージーランド・カンタベリー大学における障害学生支援サービス	黒田 隆之
368		吉本隆明の社会理論 (10) 差別問題をめぐって	宮本 孝二
369		鉄鋼業における能率管理の近代化 —八幡製鉄における計画値管理の形成過程—	上田 修
370		若年認知症の人の外出行動と阻害要因について	杉原 久仁子
371		社会福祉施設利用者の自立生活の成立要件 —主体論の視点から—	藤原 慶二
372		若年家族介護問題の基礎的研究 —分析枠組みの構築に向けて—	武田 卓也
第 43 巻 第 1 号 2009 年 10 月刊行			
373	論文	吉本隆明の社会理論 (11) 対象化理論の基本問題	宮本 孝二
374		障害者の生活保障と生活支援 —スウェーデンのコミュニティでの事例研究に基づいて	清原 舞

375	論文	在日コリアン高齢者の介護問題 —二つの社会調査にもとづいて—	趙 文基
第43巻 第2号 2010年2月刊行			
376	論文	ニューヨーク日系・在米日本人の「アクティブ・シニアボランティア」	竹内 靖子
377		若年認知症の人への移動支援	杉原 久仁子
378		「不適切な処遇」の概念枠組みに関する基礎的研究	武田 卓也
379	研究ノート	日本におけるスウェーデン福祉研究	清原 舞
第44巻 第1号 2010年10月刊行			
380	論文	社会システム理論の分析的有効性 —「社会理論と社会システム」再考—	宮本 孝二
381		知的障害者福祉におけるノーマライゼーションとQOL	西川 正人
382	研究ノート	在日コリアンの形成と植民地朝鮮の社会事業	趙 文基
383	翻訳	『スウェーデンの社会政策』 第6章「社会サービスとそれに関連するケアとサービス」	清原 舞
第44巻 第2号 2011年3月刊行 北川紀夫教授 退任記念号			
384	論文	20世紀初頭におけるアイルランド・クレア州の世帯構造	清水 由文
385		文化の社会理論の基本問題	宮本 孝二
386		時間地理学からみた構造化理論についての一考察 —地理学における構造－主体論争とのかかわりを中心にして—	野尻 亘
387		三権分立における米副大統領の地位と役割 —行政府及び立法府との関係—	松村 昌廣
388		鉄鋼業の近代化と労働研究（1） —1950年代を中心として—	上田 修
389		第42議会における普通選挙法案と憲政会	望月 和彦

390	論文	ローカル・マーケット論の文脈 —日本森林荒廃史の書き換えに向けた足がかり	大倉 季久
391		最近 20 年の家族社会学における方法論上のトレンド —社会調査の観点から—	木下 栄二
392		韓国の長期療養保険制度の現状と動向	上田 姫恩
393		スピリチュアルケアの諸相 (1) —窪寺理論をめぐって—	打本 弘祐
394		知的障害者の権利擁護 —スウェーデン全国知的障害者協会 (FUB) の活動を手がかりに—	清原 舞
395		働き盛りの人の認知症と就労支援	杉原 久仁子
396	研究ノート	『遠野物語』の成立とその百年	橋内 武
397		2010 年 11 月のアメリカ中間選挙と第 112 議会の展望	軽部 恵子
第 45 巻 第 1 号 2011 年 10 月刊行			
398	論文	現代社会論の新動向 —高度近代社会システムをめぐって—	宮本 孝二
399		在日コリアン高齢者への介護支援活動 —その歴史的展開と現在の課題—	趙 文基
400		21 世紀のスウェーデンの障害者福祉政策の方向性 —2000 年の行動計画とその総括—	清原 舞
401		スピリチュアルケアの諸相 (2) —大下理論をめぐって—	打本 弘祐
第 45 巻 第 2 号 2012 年 3 月刊行			
402	論文	20 世紀初頭におけるアイルランド・ミーズ州の世帯構造	清水 由文
403		明治期日本の和歌と〈政治〉 —高崎正風を中心にして—	松澤 俊二
404		在日コリアン高齢者への介護支援活動 —その歴史的展開と現在の課題 (2) —	趙 文基

405	論文	身体障害者福祉政策の歴史的展開	清原 舞
406		スピリチュアルケアの諸相 (3) —キッペス理論をめぐって—	打本 弘祐
第 46 巻 第 1 号 2012 年 6 月刊行			
407	論文	ギデンズとサッチャリズム —社会理論と社会変動—	宮本 孝二
408		在日コリアン高齢者の介護問題 —介護保険制度と介護保険事業計画の問題 点と可能性	趙 文基
409		社会福祉協議会の展開と地域福祉	忠岡 一也
第 46 巻 第 2 号 2012 年 12 月刊行			
410	論文	20 世紀初頭におけるアイルランド・ダブリ ン史の人口と家族構造	清水 由文
411		機能主義の歴史的起源 —A. コントの知の三段階の法則, 産業社 会, 企業者／作業者	竹内 真澄
412		障がいのある子どもに対するスクールソー シャルワークの役割と課題	安原 佳子
413		スピリチュアルケアのための仏教的人間論 —ナーガールジュナの戯論をめぐって—	打本 弘祐
第 47 巻 第 1 号 2013 年 8 月刊行			
414	論文	Transition of the Irish Household Structure: Comparing Results from the 1901 and 1911 Census Returns,with Reference to Two Cases of Glencolumbkille and Clogheen	Yoshifumi SHIMIZU
415		世界市民の社会学 —基本構成と主要論点—	宮本 孝二
416		学生の災害ボランティア活動と教育効果	石田 易司 谷内 祐仁 脇坂 博史 福山 正和
417		親鸞浄土教におけるスピリチュアルケア理論 構築に向けて —ビハーラを手がかりとして—	打本 弘祐

第 47 巻 第 2 号 2014 年 2 月刊行			
418	論文	Changes in Families in Ireland from the 19th Century to the Early 20 th Century	Yoshifumi SHIMIZU
419		キャロライン・ケネディ駐日アメリカ合衆国大使は日米関係に貢献するか	軽部 恵子
420		学歴主義批判の時代 —1960 年代の日本社会—	陳 品紅
第 48 巻 第 1 号 2014 年 7 月刊行			
421	論文	Family Structure in the City of Dublin in Early 20 th Century	SHIMIZU Yoshifumi
422		Family Structure of Irish Immigrants in England and Wales and the United States in 1880/1	SHIMIZU Yoshifumi
423		団塊世代論の中心問題 —現代社会論の視点から—	宮本 孝二
424		地域福祉活動計画策定過程における社会福祉協議会の役割 —泉大津市を事例として—	忠岡 一也
425		1970・80 年代日本の社会変動 —学歴社会論に焦点を合わせて—	陳 品紅
第 48 巻 第 2 号 2015 年 2 月刊行			
426	論文	ギデンズウェーバー研究 —社会理論の中心問題—	宮本 孝二
427		The Structure of Irish Households of Early 20 th Century : Comparing Results for Co. Clare and Co.Meath	SHIMIZU Yoshifumi
428		ハーバート・スペンサーの感情論	本間 栄男
429		1990 年代以降の日本の社会変動 —学歴社会論に焦点を合わせて—	陳 品紅
430		高齢化介護の社会化 —介護クリークの生成に向けて—	顔 娟
431		介護福祉士養成教育の中心問題 —専門性の構築に向けて—	嶋田 直美

第49巻 第1号 2015年9月刊行			
432	論文	ギデنزのデュルケム研究 —デュルケム社会理論再考—	宮本 孝二
433		Indonesian Migrant Workers and their 'Ethnic Communities' in Taiwan	KOIKE Makoto
434		地域福祉活動計画策定過程における社会福祉 協議会の役割 —泉大津市を事例として(2)—	忠岡 一屋
第49巻 第2号 2016年2月刊行 鈴木富久教授 退任記念号			
435	論文	ギデنزのマルクス研究 —近代社会の構造と変動—	宮本 孝二
436		ボランティア学習に関する一考察 —ボランティア論受講生の作文の分析から—	石田 易司 福山 正和 金本 拓也
437		原発への態度と世代・ジェンダー・社会階層 —価値媒介メカニズムの検証—	阪口 祐介
438		『プロレタリア歌論集』再読 —その短歌の限界と可能性—	松澤 俊二
439		「経済成長」の歴史的起源	竹内 真澄
440		障害者の地域生活支援体制の構築に向けて —スウェーデン・カールスタッド・コミュニ ーにおける実践を手がかりに—	清原 舞
441		1970年代におけるフーコー権力論の転換 —新自由主義的合理性における「真理の形 成」—	藤田 博文
442	研究ノート	介護過程教育の課題	嶋田 直美
443	書評	NHKドラマ番組部監修, NHK出版編 『朝ドラの55年: 全93作品完全保存版』 (NHK出版, 2015年, 256頁)	軽部 恵子
第50巻 第1号 2016年9月刊行			
444	論文	ギデنزのゴフマン研究 —構造化理論の体系化—	宮本 孝二

445	論文	Studying the Spread of Volleyball in Pre-War Physical Education in Factories From the Perspective of Gender and the Labor Movement	TAKAI Masashi
446		他出子の訪問の社会的効果とその条件 —山村における人口流出と社会階層, 地域労働市場の関係—	上野 淳子
第50巻 第2号 2017年1月刊行			
447	論文	組織キャンプの先駆者小西孝彦が残したもの	石田 易司
448		ギデンズとイギリス知識人 —R. ウィリアムズ, E. P. トムスン, T. H. マーシャル—	宮本 孝二
449	研究ノート	La Coscienza e la Resilienza : Una Considerazione Preliminare per il Progetto di Una Nuova Comprensione del Fenomeno della Coscienza oltre Kant, Schopenhauer, Heidegger, Bonhoeffer e Grundtvig	SAITO Caterina Caoru 齋藤 かおる
450	書評	春原剛『ヒラリー・クリントン: その政策・信条・人脈』(新潮社, 2016年, 239頁)	軽部 恵子
451		大橋鎮子『[ポケット版]「暮らしの手帖」とわたし』(暮らしの手帖社, 2016年, 269頁)	軽部 恵子
第51巻 第1号 2017年10月刊行			
452	論文	ギデンズのコント研究 —実証主義批判の展開—	宮本 孝二
453		旅や冒険を表象するテレビ番組と「真正性」 「教養」: 『川口浩探検シリーズ』と『すばらしい世界旅行』の比較研究	高井 昌吏
454		「都心回帰」下の東京都心における建造環境の更新とコミュニティの変容: 東京都中央区の調査から	上野 淳子 中野 佑一
455		子どもの権利条約と意見表明権	名尾 利香

456	書評	キャサリン・A・クラフト 『日本人の9割が間違える英語表現100』 (筑摩書房, 2017年, 221頁)	軽部 恵子
第51巻 第2号 2018年2月刊行 清水由文教授 石田易司教授 退任記念号			
457	論文	食・農業・村落と吉本隆明	宮本 孝二
458		日独感情用語とその分類についての一試論	本間 栄男
459		Una ricerca sul Bildungsphilister odierno : dov'è l'uscita del welfare vagante nel Giappone odierno? 教養俗物(Bildungsphilister)再考	SAITO Caterina Caoru 齋藤 かおる
460		発達障害児のためのパソコンによる概念学習 (Ⅱ) —刺激の抽象レベルによる学習への効果—	冷水 啓子 冷水 來生
461		自殺は伝染するか? —自殺念慮の計量分析から—	平野 孝典
462		レギュラシオン理論は現在の日本・アジア経 済にどのように応用しうるのか —経済地理学の視点から—	野尻 亘
463		指定管理者が運営する公立図書館における有 期労働契約職員の労働などについての多面的 検討 —足立区立竹の塚図書館労働関係存在確認 等請求事件を手がかりとして—	山本 順一
464		地域社会における当事者主体の障害者支援シ ステム —スウェーデンのパーソナルアシスタンス 制度とその課題—	清原 舞
465		介護過程教育の方法 —模擬事例を使ったアセスメント教育につ いての一考察	嶋田 直美
466	研究ノート	構造化理論再考 —モダニティ論の連続性／断絶—	名部 圭一

467	研究ノート	新世代農家のネットワーク戦略とアイデンティティ —「農業起業のフィールドワーク」から—	大倉 季久
第 52 巻 第 1 号 2018 年 9 月刊行			
468	論文	ギデンズと社会学者だち —補遺—	宮本 孝二
469		世帯構造が無職者の自殺行動に与える影響 —官庁統計データの計量分析から—	平野 孝典
470		ジェンダー・学歴と初職非正規雇用リスク —就業構造基本調査を用いた趨勢分析—	阪口 祐介
471	研究ノート	北朝鮮のスヴァールバル条約加入に関する一考察	松村 昌廣
472		聖アンデレの名のもとに	齋藤 かおる
第 52 巻 第 2 号 2019 年 2 月刊行			
473	論文	地域共生社会構築に向けた方法論研究 —都城市の小地域実践者に焦点を当てて—	南 友二郎
474		発達障害児のためのパソコンによる概念学習(Ⅲ) —定型発達児を対象とする調査—	冷水 啓子 冷水 來生
475		高齢者施設での「看取り介護」における問題 —介護福祉士へのインタビュー調査をもとに—	松永 貴志子
476	研究ノート	自殺の家族・職業的要因の地域差に関する基礎的分析	平野 孝典
477		離婚問題と子供の意見表明権	名尾 利香
478	資料	社会理論研究 50 年	宮本 孝二
第 53 巻 第 1 号 2019 年 9 月刊行			
479	論文	地域福祉活動計画策定過程における社会福祉協議会の役割 —泉大津市を事例として (3) —	忠岡 一也
480	研究ノート	『自殺論』以降の自殺の社会学 (1) —マクロ社会学的研究の動向を中心に—	平野 孝典

481	研究ノート	外国人留学生に対する介護福祉士養成教育の課題 —授業に対するアンケート調査を通して—	嶋田 直美
482	資料	日常に遍在する冒険 —タンザニア編—	大野 哲也
第53巻 第2号 2020年2月刊行			
483	論文	ヘルバルトの感情論	本間 栄男
484		地域共生社会構築に向けた方法論研究 —都城市社会福祉協議会元職員へのインタビュー調査から—	南 友二郎
485		中国の高齢者施設における介護事故リスクマネジメントの現状と課題	馬 天生
486		重度障害者の地域生活支援の方向性 —JAGによる当事者主体の活動を手がかりに—	清原 舞
487	研究ノート	Il chiostro come una forma della coscienza	SAITO Caterina Caoru 齋藤 かおる
488	書評	山口慎太郎『「家族の幸せ」の経済学：データ分析でわかった結婚，出産，子育ての真実』（光文社，2019年，259頁）	軽部 恵子
489	資料	日常に遍在する冒険 —バンクーバー編—	大野 哲也
第54巻 第1号 2020年9月刊行			
490	論文	スポーツに内在する暴力性の社会的意味 —指導者と選手のアイロニカルなコンヴィヴィアリティ—	大野 哲也
491	資料	日常に遍在する冒険 —アルゼンチン編—	大野 哲也
492		日常に遍在する冒険 —バルセロナ編—	大野 哲也
493		特別養護老人ホームにおける介護主任の実態及びワークシチュエーション尺度による職場環境認識について	村橋 功
第54巻 第2号 2021年3月刊行			
494	論文	<私人>の発見 —『リヴァイアサン』の新しい読み方	竹内 真澄

495	論文	ベーネケの感情論	本間 栄男
496		地域共生社会構築に向けた方法論研究 —都城市社会福祉協議会現職員へのインタビュー調査から—	南 友二郎
497		日本の人口変動・家族変動と住宅政策	村上あかね
498	研究ノート	介護福祉士の終末期ケア教育の一考察 —テキストの検討から—	松永 貴志子
499	書評	久保文明・金成隆一『アメリカ大統領選』 (岩波書店, 2020 年, 242 頁)	軽部 恵子
500	資料	日常に遍在する冒険 —南極編—	大野 哲也
第 55 巻 第 1 号 2021 年 9 月刊行			
501	論文	農業高等学校は農業者育成機関としての役割を終えたのか？ —教育社会学と農業経済学における学際的研究—	中西 啓喜 西原 是良
502		ヘーゲルにおける＜私人＞論の転換 —『精神現象学』における個体 Individuum と個別者 Einzelne—	竹内 真澄
503	研究ノート	La coscienza e la cura spirituale	SAITO Caterina Caoru 齋藤 かおる
504		中国高齢者施設のリスクマネジメント研修プログラムの検討 —日本の研修プログラムをもとに—	馬 天生
505	資料	「冒険社会学」という視座についての覚書	大野 哲也
第 55 巻 第 2 号 2022 年 2 月刊行			
506	論文	現代の個人	竹内 真澄
507		ドロービシの感情論	本間 栄男
508		1% 支援制度に関する実践研究 —大阪府和泉市「ちょいず」の取り組みから—	黒田 隆之

509	論文	学級規模縮小は教師の労働時間を短縮するの か？ —決定木分析を用いたデータマイニングに よる検証—	中西 啓喜
510		なぜ「#教師のバトン」をつなぎたくないの か？ —TALIS 2018 データの分析から—	中西 啓喜
511		老残のゆくえ —卒都婆小町と良心—	SAITO Caterina Caoru 齋藤 かおる
512	研究ノート	KHコーダーを用いたテキストマイニングの 覚書：大学生の結婚観の分析から	中西 啓喜
513	書評	中根千枝『適応の条件』 (講談社, 1972 年, 181 頁)	軽部 恵子
514	資料	現代中国社会的オタク文化： 「ウルトラマンティガ」と「新世紀エヴァン ゲリオン」の事例から	万 峻滕
第 56 巻 第 1 号 2022 年 9 月刊行			
515	論文	中学生の学校外教育利用は教育投資戦略か生 活必需品か？ —親子ペアデータの分析から—	中西 啓喜
516		新自由主義を包括する社会文化論 —ハイエク『自由の条件』を素材に—	竹内 真澄
517		都市部における中高年単身者の生活と意識 —川崎・神戸・福岡市民生活実態調査より—	木下 栄二
518		福祉インターンシップ・プログラム構築に関 する課題	中川 久恵
519	資料	スポーツとコミュニケーション	大野 哲也
第 56 巻 第 2 号 2023 年 2 月刊行			
520	論文	ヴァイツの自然科学的心理学	本間 栄男
521		現代日本の大学生と音楽の好み —「大学生の生活と意識に関する調査」を もとに—	木島 由晶

522	論文	成長曲線をモデルを用いた学力格差の連鎖・蓄積への一考察 ―実感と測定―	中西 啓喜
523	研究ノート	社会福祉学専攻以外の学生の「福祉インターンシップへの参加意向と興味・関心」	中川 久恵
524	資料	スポーツの文化史	大野 哲也
525		「人種」と「民族」の起源をさぐる	大野 哲也
526		ツーリズムの社会学史	大野 哲也
527	その他	町を哲学する人々 (1) ―伝統文化の「行間」を生きる― 小辰恭子さん (檜書店)	SAITO Caterina Caoru 齋藤 かおる
第 57 巻 第 1 号 2023 年 9 月刊行			
528	論文	現代の流動化する時空間と身体性の変容 ―欧米の人文地理学・社会学におけるモビリティ・アプローチの背景とその限界性―	野尻 亘
529		現代中国社会におけるオンライン・フレンドシップの形成 ―『檜神紀』プレイヤーを事例にして―	万 峻滕
530	資料	リスク化する「食」に関する社会学的考察	大野 哲也
531		釣りと環境	金 太宇
第 57 巻 第 2 号 2024 年 2 月刊行			
532	論文	青少年期から成人期への 移行についての追跡的研究 ―JELS 第二期調査 第三次報告―	中西 啓喜 蟹江 教子 垂見 裕子 王 杰(傑) 耳塚 寛明
533		健康管理アプリの利用とその規定要因 ―JYSC調査 2022 を用いた分析から―	木島 由晶
534		「法の支配」再考	竹内 真澄
535	研究ノート	テーマパーク化するエベレスト	大野 哲也
第 58 巻 第 1 号 2024 年 9 月刊行			
536	論文	「よむ」ことを支えるつながりの意義 ―近代短歌における「歌の集団」再考―	松澤 俊二

537	論文	反エリート主義的<メディア人間>から読み取るメディア研究の「二流性」 —『前田久吉、産経新聞と東京タワーを作った大阪人』を読む—	彭 永成
第58巻 第2号 2025年2月刊行			
538	論文	体験的・高校教科書論	竹内 真澄
539		ソクラテス三部作から見るパレーシアの条件としてのレトリック	宮脇 かおり
540	研究ノート	中国・ゼロコロナ政策の変容過程と民意の変化 —雲南省滞在の外国人の視点と経験から—	雨森 直也
541	資料	竹内真澄 業績リスト —1980年～2024年11月—	竹内 真澄
第59巻 第1号 2025年9月刊行			
542	論文	女性求人情報誌研究の射程	彭 永成
543	研究ノート	増進型地域福祉の歩みと今後の展開に関する考察	小野 達也
544		ペー族2一家の生活史にみる価値観 —20年にわたる定点フィールドワークから—	雨森 直也
545	資料	ケニアにおけるツーリズムの誕生と発展	大野 哲也
第59巻 第2号 2025年3月刊行 川井太加子教授 退任記念号			
546	論文	医療から福祉へ—介護福祉教育にかけた25年の軌跡	川井太加子
547		ワーキング・ホリデー・メーカーにみる学校から職場への移行過程の変容 —ノンエリートの「移動資本」が可能にするオルタナティブな移行—	岩田 考
548		小中学生を対象としたパネル調査における欠票分析 —青少年期から成人期への移行についての追跡的研究 (Japan Education Longitudinal Study:JELS) 第二期調査第四次報告—	中西 啓喜

549	論文	デュルケムの植民地主義 —その歴史意識と論理構造—	竹内 真澄
550		Z世代の大学生がボランティア活動で獲得した社会人基礎力は何か —社会福祉法人と協働実践を行う大学生へのアンケート調査から—	南 友二郎
551		当事者が開く「新しい認知症観」と政策参画	杉原 久仁子
552		ヒューマンライブラリーの多角的な対話空間における語りの生成とその効果 —「本」へのインタビュー調査から—	栄 セツコ
553	研究ノート	人口減少社会における新規就農と家族の役割	村上 あかね
554		災害時におけるソーシャルワークの展開過程に関する研究	平野 裕司
555		日本の高齢者施設におけるリスクマネジメント体制の考察 —外国人介護人材の増加を踏まえた課題分析と中国への示唆—	馬 天生
556	資料	チーム支援を意図した健康相談支援計画シートの有効性 —リスクマネジメントの観点から危機対応事例への試み—	八木 利津子
557		学校教育現場における感情知性に関する心理学的研究の動向と展望 —学校生活への影響から家庭・学校環境による発達要因の検討へ—	小松 佐穂子
558		増進型地域福祉の構築のための課題	小野 達也
559		社会福祉協議会基本要項 2025 の策定から見える、社会福祉協議会活動の課題 —行政とのパートナーシップを中心に—	所 正文
560		日本のケアマネジメントの展開について	松端 由泰

561	資料	大山信義著『コミュニティ社会学の転換—持続可能な地域発展に向けて—』 (多賀出版, 2001年, A5判, 360頁, 5,900円+税)	清野 宏樹
562		「そんな気がする」こと —主観性をめぐる一考察—	齋藤 かおる

桃山学院大学社会学会会則

第1条（名称） 本会は桃山学院大学社会学会（St. Andrew's University Sociology and Social Welfare Association）と称する。

第2条（目的） 本学会は、社会学、社会福祉学を中心として社会科学関連分野に関する研究をおこない、あわせて会員相互の学術研究を促進することを目的とする。

第3条（事務所） 本学会の事務所は桃山学院大学内におく。

第4条（事業） 本学会は第2条の目的を達成するために次の事業をおこなう。

- (1) 研究会の開催
- (2) 機関誌の編集・刊行
- (3) 講演会その他集会の開催
- (4) その他本学会の目的を達成するために必要な事業

第5条（会員） 本学会の会員は、桃山学院大学の専任教員で、本学会の目的に賛同する者を正会員とする。

2 本学会の会員であって定年退職した者およびこれに準ずる者は、本学会の名誉会員となることができる。

3 本学大学院社会学研究科の修了生および在学生で、本学会の目的に賛同する者は、本学会の準会員になることができる。

4 正会員は、本学会の総会および第4条に定める各種事業に参画し、本学会の刊行物の配布をうける。

5 名誉会員および準会員は本学会の開催する研究会および講演会に参加し、また本学会の機関誌などの刊行物の配布をうけることができる。

6 正・準会員は年額2,000円の会費を納入する。

7 本学会への入会あるいは本学会からの退会を希望する者は、その旨を会長に届け出なければならない。

第6条（機関誌） 本学会の機関誌の名称は『社会学論集』（St. Andrew's University Sociological Review）とする。

2 機関誌の編集は本学会の責任においておこない、桃山学院大学総合研究所がこれを刊行するものとする。

3 機関誌の投稿規定は別に定める。

第7条（役員） 本学会に次の役員を置く。

(1) 会長 1名

(2) 理事 4名（編集担当2名，研究会担当1名，庶務・会計担当1名）

(3) 監事 1名

2 役員はすべて総会において正会員の互選によってこれを選出し，その任期は1年とする。ただし再任を妨げない。

3 会長は本学会を代表し，会務を統括する。

4 理事は会長を補佐して会務を運営する。

5 監事は本学会の会計を監査する。

第8条（総会） 本学会は毎年度1回，総会を開催する。

2 会長は，必要があると認めたときは，臨時に総会を招集することができる。

第9条（会計および監査） 本学会の会計年度は，4月1日に始まり3月31日に終わる。

第10条（会則の改定） 本学会会則の改定は，総会の議決を経なければならない。

附則 この会則は2002年1月25日より施行する。

桃山学院大学社会学会機関誌『社会学論集』投稿規程

1. 本誌は、定期刊行物であり、原則として年2回発行する。
2. 機関誌に投稿できる者は、原則として本学会正会員および名誉会員とする。準会員は、指導教員もしくはこれに準ずる者の推薦と、編集委員会の承認があれば、投稿することができる。これらの会員以外の投稿については、編集委員会の審査を経て受理することがある。
3. 編集委員会は本学会会長および編集担当事2名によって構成する。
4. 投稿は、「論文」、「研究ノート」、「資料」、「翻訳」、「書評」、「その他」とするが、編集委員会によってその類別を変更することがある。
5. 掲載の可否については、社会学会役員の合議で決定する。
6. 投稿の分量は、「論文」で28,000字（欧文の場合は14,000語）、それ以外は14,000字（欧文7,000語）を一応の限度とする。この限度を超えるものについては、編集委員会の判断により分載となることがある。
7. 投稿には英文タイトルを別記し、「論文」の場合には400語以内の英文抄録を添付する。また、「論文」、「研究ノート」には日本語および英語によるキーワードを5語以内で記すこととする。
8. 投稿は横書きとし、完全原稿を提出しなければならない。
9. 投稿者による校正は原則として再校までとし、定められた期日内に校正刷りを返却しなければならない。
10. 本誌に掲載された論文等の著作権のうち「複製権」と「公衆送信権」の行使は、桃山学院大学総合研究所に委託する。
11. 本誌に掲載された論文等については、桃山学院大学学術機関リポジトリに公開することを原則とする。

付則　本規程は、2025年6月19日より一部改訂施行する。

執筆 者 紹 介

南	友 二 郎	社 会 学 部	地 域 福 祉 ソーシャルワーク
平	野 裕 司	社 会 学 部	社 会 福 祉 学 地 域 福 祉 ソーシャルワーク
大	野 哲 也	社 会 学 部	ス ポ ー ツ 社 会 学 冒 険 社 会 学 文 化 人 類 学

社会学会役員 (2026 年度)

会 長 : 大 野 哲 也
理事(編集) : 木 原 弘 恵
理事(編集) : 小 松 佐 穂 子
理事(研究会) : 金 太 宇
理事(庶務・会計) : 彭 永 成
監 事 : 杉 原 久 仁 子

2026年 9 月29日発行

桃山学院大学社会学論集

第60巻 第1号

編 集 桃 山 学 院 大 学 社 会 学 会

発 行 桃 山 学 院 大 学 総 合 研 究 所
594-1198 大阪府和泉市まなび野1番1号
TEL 0725-92-7129

印刷所 東洋紙業高速印刷株式会社
556-0029 大阪市浪速区芦原2-5-56
TEL 06-6567-0511 (代表)

ST. ANDREW'S UNIVERSITY

SOCIOLOGICAL REVIEW

VOL. 60 NO. 1 2026

Article:

- What Fundamental Competencies for Working Persons
Do Generation Z University Students Acquire Through
Volunteer Activities?
—Findings from a Group Interview Study of Graduates—
.....MINAMI Yujiro (1)

Note:

- A Study on Social Work in Housing Support During Disasters
.....HIRANO Yuji (21)

Material:

- Sixty Years of the *Momoyama Journal of Sociology*:
Titles as a Mirror of the Times
.....OHNO Tetsuya (35)

Published by the Research Institute,

St. Andrew's University

1-1 Manabino, Izumi,

Osaka 594-1198, Japan
